主要事業報告書

令和７年度決算附属書類

大　　竹　　市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和７年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

令和８年９月

大竹市長　福　田　弘　美

目　　次

１　令和７年度重点施策の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（１）教育・文化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（２）産業・雇用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（３）生活・環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（４）安全・安心 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

（５）健康・福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

（６）自治・行政運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

≪令和７年度主要建設事業実施ＭＡＰ≫ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

２　物価高騰対策の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

３　米空母艦載機部隊配備特別交付金事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

４　継続費精算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

５　令和７年度都市計画事業の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

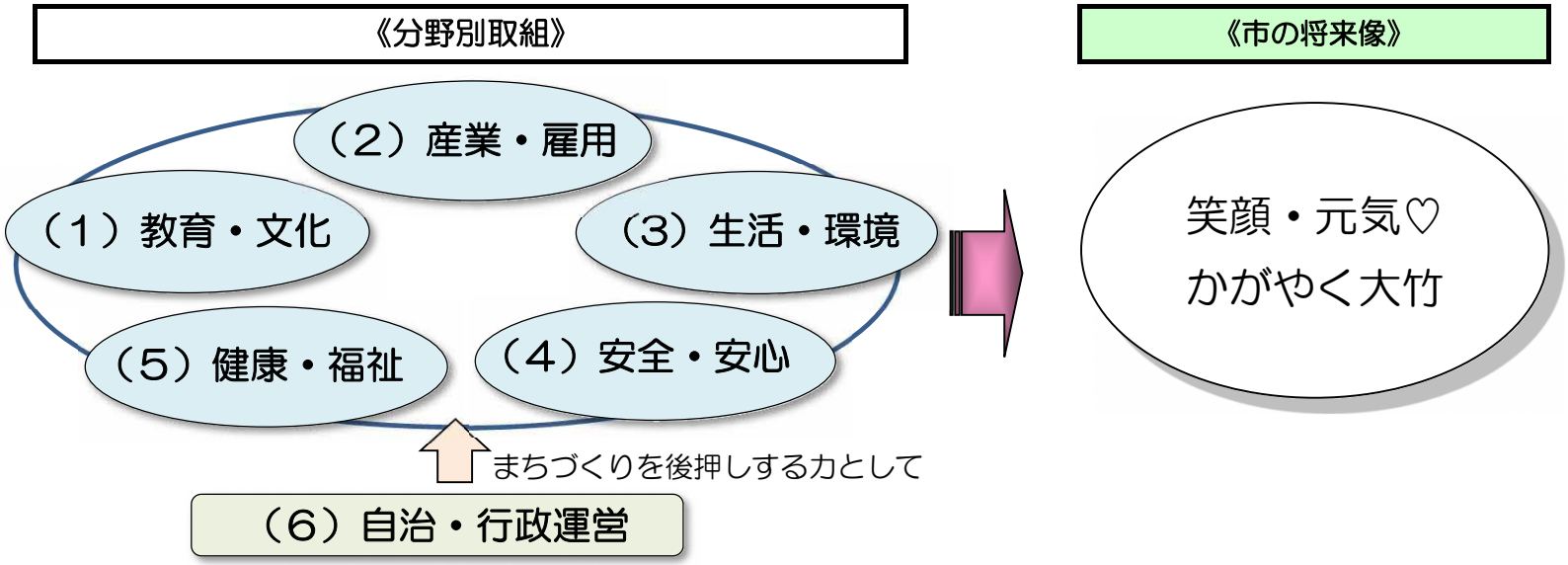
６　令和７年度普通建設事業の
事業別決算額の状況（普通会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

７　令和７年度決算不用額の調べ
（５００万円以上） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

≪大竹市役所問い合わせ先一覧≫ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

1　令和７年度重点施策の成果

第２期大竹市まちづくり基本計画では、基本構想で示す「未来にあふれる８つの幸せ」、「幸せづくりの未来宣言」の将来的なまちの方向性を踏まえるとともに、「未来にあふれる８つの幸せ」の実現に向けた施策を展開し、以下の６つの分野別取組に係る事業を実施しました。



大竹市地方創生総合戦略では、国の方向性や地域課題等を踏まえた4つの基本目標を設定し、第2期まちづくり基本計画の重点戦略として位置づけ、効果的かつ効率的に持続可能なまちづくりを推進します。

1.大竹市に仕事をつくる

2.大竹市へ人の流れをつくる

3.出産・子育ての希望をかなえる

4.魅力的な大竹市をつくる

（１）教育・文化

小・中学校管理運営事業（学習用端末機器更新事業）

新

決算書 193,196ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	106,535	71,023			35,512

GIGAスクール構想第１期で整備した学習用端末が更新時期を迎えたため、機器の更新を行いました。個別最適な学びと協働的な学びの充実を目指し、児童・生徒に１人１台端末を整備しました。

【事業の実施状況】
○学習用端末　106,535千円（小学校費　69,520千円　中学校費　37,015千円）

中学校管理運営事業（中学校屋内運動場等空調設備整備事業）

新

決算書 186,194～195ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	5,209	2,604	2,300		305

※上記事業費には事務費を含みます。

熱中症等予防対策のため、市内中学校の屋内運動場等に空調設備を順次、整備します。令和７年度は、大竹中学校屋内運動場の設備設計を行いました。

【事業の実施状況】
○大竹中学校屋内運動場空調設備設計業務委託料　5,159千円
○事務費　人件費　36千円
　　物件費　14千円

大竹会館管理事業（照明設備LED化事業）

新

決算書 198,205,207ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	11,862		10,700		1,162

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の維持管理、経費削減、環境への配慮のため、大竹会館（アゼリアおおたけ）の照明設備のうちアゼリアホールの舞台照明を除く全ての照明設備をLED照明に更新しました。

【事業の実施状況】
○照明設備LED化工事　11,236千円
○事務費　人件費　451千円
　　物件費　175千円

給食センター運営事業（照明設備LED化事業）

新

決算書 212,215～216ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	18,083		16,300		1,783

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の維持管理、経費削減、環境への配慮のため、給食センターの照明設備をLED照明に更新しました。

【事業の実施状況】
○照明設備LED化工事　17,128千円
○事務費　人件費　688千円
　　物件費　267千円

小・中学校管理運営事業（照明設備LED化事業）

拡充

決算書 186,191,193～194.196ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	144,551		130,200		14,351
７年度	185,142		166,600		18,542

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の維持管理、経費削減、環境への配慮のため、大竹小学校及び小方小・中学校の照明設備をLED照明に更新しました。

【事業の実施状況】
○照明設備LED化工事　175,365千円
（小学校費　139,222千円　中学校費　36,143千円）
※大竹小学校 70,392千円・小方小・中学校 104,973千円
○事務費　人件費　7,040千円
　　物件費　2,737千円

学校教育振興事業（学校運営協議会設置事業）

拡充

決算書 188ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	56				56
７年度	226				226

地域の方や保護者など学校関係者で構成する学校運営協議会を市内全小中学校に設置しました。学校の取り組みについて、子どもたちの学びをより豊かにするための協議を行い、地域の方の協力を得ながら、子どもたちにとって貴重な体験や安心できる環境を広げていきました。

【事業の実施状況】
・設置校数　令和６年度　１校
　　令和７年度　６校

○学校運営協議会委員報酬　226千円

奨学金貸付事業

決算書 189ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	7,740			9,676	△ 1,936
６年度	6,480			8,166	△ 1,686
７年度	4,584			6,737	△ 2,153

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し、奨学金の返還を免除しました。
令和６年度の貸付分から、生活程度を判定する所得の認定基準の一部を引き上げ、対象を拡充しています。

【事業の実施状況】
・新規貸付者　2人　新規貸付額　960千円
・継続貸付者　8人　継続貸付額　3,624千円
・返還者　68人　返還額　6,737千円
（うち返還免除者　29人）　返還免除額　4,135千円

〇奨学資金貸付金　4,584千円

こども相談室運営事業

決算書 190ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	7,529				7,529
６年度	9,316				9,316
７年度	10,361				10,361

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】
・教育相談教室…専門職員３人で、相談等を受けています。
（相談件数）令和５年度　1,023件（うち電話及びメール相談　458件）
令和６年度　1,089件（　〃　234件）
令和７年度　1,100件（　〃　333件）

〇報酬（各種手当等含む）　8,758千円
〇旅費　318千円
〇消耗品費　122千円
〇光熱水費　426千円
〇修繕料　154千円
〇通信運搬費　149千円
〇機械警備委託料　150千円
〇消防用設備点検委託料　7千円
〇建物リース料　198千円
〇パソコン借上料　79千円

小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業

決算書 193,196～197ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	15,978			15,914	64
６年度	21,620			21,599	21
７年度	23,547			23,375	172

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、教職員の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。
また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理など図書環境の充実を図りました。

【事業の実施状況】
〔学習環境サポート〕
小・中学校５校に８人の学級支援員を配置
〇報酬（各種手当等含む）　19,755千円
（小学校費　15,260千円　中学校費　4,495千円）
〇旅費（通勤手当含む）　195千円
（小学校費　168千円　中学校費　27千円）
〔読書活動推進〕
小学校、中学校に各１人、計２人を配置
〇報酬（各種手当等含む）　3,545千円
（小学校費　1,748千円　中学校費　1,797千円）
〇旅費（通勤手当含む）　52千円
（小学校費　26千円　中学校費　26千円）

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

小・中学校教育振興事業（ICT支援員配置事業）

決算書 193,197ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	9,339	850			8,489
６年度	10,306	832			9,474
７年度	10,956				10,956

１人１台端末を授業等で活用し、児童生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指します。そのために必要となる教員のICT機器の活用や機器の不具合の対応、情報セキュリティ対策等を強化するため、専門的な知識をもつICT支援員を配置しました。

【事業の実施状況】
・ICT支援員の業務内容…授業支援、校務支援、研修支援、障害対応支援など

〇ICT支援業務委託料　10,956千円
（小学校費　5,478千円　中学校費　5,478千円）

中学校管理運営事業
（玖波中学校施設環境改善事業）

決算書 186,194,196ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	27,630		5,400	20,500	1,730
６年度	2,881				2,881
７年度	30,281	10,364			19,917

※上記事業費には事務費を含みます。

玖波中学校の教育環境を改善するため、多目的トイレの設置及び１階トイレの改修工事を行いました。

【事業の実施状況】
○玖波中学校１階トイレ等改修工事　28,801千円
○事務費　人件費　1,066千円
　　物件費　414千円

小・中学校教育支援事業
（オンライン学習通信費援助事業）

決算書 194,197ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	2,768	32			2,736
６年度	2,531	42			2,489
７年度	1,938	68			1,870

家庭におけるICT教育を段階的に推進するため、中学生及び小学３年生以上を対象に家庭でのオンライン学習を実施しました。そのための通信費の契約が必要となる就学援助世帯などについて、通信費の一部を援助しました。

【事業の実施状況】
○要保護及び準要保護児童援助費　1,801千円
（小学校費　1,023千円　中学校費　778千円）
○特別支援教育就学奨励費　137千円
（小学校費　101千円　中学校費　36千円）

中学校教育振興事業
（英語学力向上事業）

決算書 197ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	473				473
６年度	548				548
７年度	546				546

市内中学校に在籍する３年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しました。

【事業の実施状況】

		５年度	６年度	７年度
生徒数		184人	196人	197人
3級以上	取得者	53人	62人	51人
	取得率	28.8%	31.6%	25.9%
	広島県平均※	25.3%	25.0%	26.0%
	全国平均※	27.8%	27.8%	32.6%

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から

○手数料　546千円

玖波地域交流施設整備事業

決算書 198～200ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	11,550				11,550
６年度	0				
７年度	145,873	56,011	62,100	15,625	12,137

※上記事業費には事務費を含みます。

築50年を経過する玖波公民館を、コミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設として新たに整備します。令和７年度は、基本設計・実施設計を完了し、建設工事に着手しました。新施設の供用開始は令和９年３月の予定です。

【これまでの事業の実施状況】
〔令和５年５月〕事業に関する地元説明会（２回）
〔令和５年７～９月〕利用者・利用団体などへのアンケート調査・ヒアリング調査
〔令和５年９月〕地域住民ワークショップ（２回）
〔令和６年２月〕パブリックコメント（意見公募）
〔令和６年３月〕基本構想・基本計画策定
〔令和６年６月〕地質調査・地形測量完了、基本設計・実施設計着手
〔令和７年９月〕基本設計・実施設計完了
〔令和７年10月〕建設工事着手（令和８年12月まで）

○地質調査・地形測量業務委託料　3,295千円
○設計業務委託料　64,748千円
○工事監理業務等委託料　5,500千円
○駐車場借上料　900千円
○玖波地域交流施設建築工事　50,700千円
○消防屯所等解体工事　15,983千円
○水道メーター加入負担金　638千円
○電話柱移設負担金　397千円
○事務費　人件費　2,672千円
　　物件費　1,040千円

文化財保護事業
（文化財等普及啓発事業）

決算書 198,201ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	172				172
６年度	240				240
７年度	426				426

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の史跡について、より多くの方に関心を持ってもらうとともに、本市の歴史を学ぶ機会を提供するため、文化財に関する説明板の設置及び維持管理を行いました。
また、緋鯉（手描き鯉のぼり）を大竹駅自由通路に展示するなど、文化財の普及啓発を行いました。

【事業の実施状況】
・長州の役戦跡説明板の修繕
・文化財等説明板制作及び設置（所塚、浅生塚・芦路塚、蛇喰磐）
・緋鯉（手描き鯉のぼり）大竹駅自由通路展示棚展示

○消耗品費　28千円　○修繕料　97千円
○工事請負費　286千円　○事務費　人件費　11千円
物件費　4千円

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後子ども教室事業）

決算書 201～202ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	3,439	2,292			1,147
６年度	3,439	2,292			1,147
７年度	3,439	2,292			1,147

放課後、週末及び長期休みにおける子どもたちの有意義な活動拠点（居場所）を確保するため、地域学校協働本部が核となって地域や各種団体などと連携し、学校や公民館などを活用して様々な体験活動や学習機会の場を児童に提供しました。

【事業の実施状況】
・教室数　10教室（うち学校と連携：１教室）
・参加人数　128人

○放課後子ども教室委託料　2,000千円
○報酬（各種手当等含む）　1,439千円

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後児童クラブ運営事業）

決算書 202～203ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	65,239	32,382		8,641	24,216
６年度	71,164	35,920		9,298	25,946
７年度	72,159	38,665		9,370	24,124

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後等に適切な遊びの場及び生活の場を提供することで、児童の健全な育成と子育ての両立を支援しました。

【事業の実施状況】
・利用者数（短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数）
ひかり児童クラブ（大竹小学校）　190人
みどり児童クラブ（小方小学校）　127人
あすなろ児童クラブ（玖波小学校）　29人
合計　346人

○消耗品費　136千円
○印刷製本費　3千円
○光熱水費　2,002千円
○修繕料　581千円
○通信運搬費　307千円
○手数料　79千円
○放課後児童クラブ運営業務委託料　64,800千円
○放課後児童クラブ傷害保険事務委託料　159千円
○消防用設備点検業務委託料　13千円
○放課後児童クラブメール配信システム使用料　34千円
○備品購入費　1,068千円
○放課後児童クラブ連携中枢都市圏市町負担金　10千円
○放課後児童クラブ支援員等処遇改善事業補助金　2,967千円

スポーツ振興事業
（瀬戸内リレーマラソンin大竹）

決算書 214ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,200			806	394
６年度	1,200			100	1,100
７年度	1,199			100	1,099

市内・市外を問わず多世代が「走ること」を通じて交流できるランニングイベントとして、晴海臨海公園を会場に、未就学児と保護者がペアで走る「ファミリーペアマラソン」と、チームでタスキを繋いで完走を目指す「ミニリレーマラソン」「42.195kmリレーマラソン」を開催しました。

【事業の実施状況】
・推定来場者数　約4,000人
　ファミリーペアマラソン参加者数　72組　145人
　ミニリレーマラソン参加者数　55チーム　247人
　42.195kmリレーマラソン参加者数　108チーム1,003人　（参加者合計1,395人）
・協賛事業者数　63事業者
・出展事業者数　16事業者（無料ブース含む）

〇ランニングイベント事業補助金　1,199千円
　（実行委員会形式により開催）

※企業版ふるさと納税寄附金を活用しました。

学校給食費支援事業

決算書 215～216ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	93,003			73,003	20,000
６年度	99,569			78,880	20,689
７年度	103,722			80,046	23,676

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、学校給食費の支援を実施しました。
（令和４年10月から半額、令和５年４月から全額）

【事業の実施状況】
〇学校給食費（賄材料費のうち市内在住の児童生徒分）　103,335千円
〇学校給食費支援事業補助金　387千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

（２）産業・雇用

マロンの里管理運営事業
（マロンの里改修事業）

決算書 146,149ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	9,951		9,900		51
７年度	205,364		193,900		11,464

※上記事業費には事務費を含みます。

都市と農村の交流拠点及び地域の拠点としての機能を維持するため、令和６年度に老朽化調査及び改修工事の設計を行い、令和７年度に改修工事を実施しました。

【事業の実施状況】
・改修内容
　屋根改修、トイレ更新、電源設備更新、塩素滅菌器更新、自動ドア改修、照明LED化など

〇マロンの里改修工事　194,519千円
〇事務費　人件費　7,808千円
　　物件費　3,037千円

消費生活相談事業

決算書 154～155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	2,641	992			1,649
６年度	2,118	614			1,504
７年度	2,625	837			1,788

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週２日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。また、振り込め詐欺などの特殊詐欺や悪質な勧誘電話などの被害を未然に防ぐため、大竹市に居住の高齢者を対象に「迷惑電話防止機能付」電話機等の購入費の一部を補助しました。

【事業の実施状況】
・相談業務
　場　　所　大竹市小方一丁目11番１号（大竹市役所産業振興課内）
　受付時間　毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）９時～12時・13時～16時
・啓発活動
　①出前講座【市内中学校３校、大竹市地域包括支援センター他】
　②広報紙に消費生活に関する記事を掲載
　③啓発用グッズの作成・配布
・年度別相談件数　（件）

種別	５年度	６年度	７年度
架空請求	3	0	0
多重債務	2	0	0
訪問販売	6	9	7
電話勧誘	4	5	7
マルチ商法	0	0	0
通信販売	23	15	29
その他	27	26	25
合計	65	55	68

○相談員報酬　1,140千円
○旅費　223千円
○消耗品費（啓発用グッズ作成）　431千円
○通信運搬費　39千円
○複写機借上料　12千円
○備品購入費　521千円
○諸会議出席負担金　7千円
○迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金　252千円（交付決定　27件）

商工振興事業（産業振興奨励事業）

決算書 156ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	11,520				11,520
６年度	0				
７年度	93,826				93,826

産業の振興のため、新たに設備投資などを行った事業者に対し、５千万円を上限として固定資産税（家屋及び償却資産）の増加課税標準額に1,000分の14を乗じた額に相当する額を「産業振興奨励金」として交付しました。

【事業の実施状況】
・奨励対象　　大 企 業：増加課税標準額５億円以上
　　中小企業：増加課税標準額５千万円以上

○産業振興奨励金　93,826千円（大企業：79,562千円　中小企業：14,264千円）

中小企業経営安定支援事業（地域経済活性化補助事業）

決算書 156ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	2,499				2,499
６年度	3,101			2,521	580
７年度	2,090			1,750	340

本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図るため、地域特性等を活かした商品の開発・改良や販路拡大等に取り組む市内中小事業者、または、本市で新たに創業（起業）する中小事業者に補助金を交付しました。

【事業の実施状況】
・令和５年度　７件（創業　５件、販路拡大　１件、商品開発　１件）
・令和６年度　９件（創業　４件、販路拡大　１件、商品開発　１件、緊急販路開拓　３件）
・令和７年度　８件（創業　５件、販路拡大　０件、商品開発　１件、販路開拓　２件）

○地域経済活性化事業補助金　2,090千円

中小企業経営安定支援事業
（中小企業人材育成事業）

決算書 156ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	344				344
６年度	280				280
７年度	279				279

中小企業における人材育成を図ることを目的として、中小企業の従業員が技術力向上のために受講した労働安全衛生法に定められた技能講習（計45講習）及び中小企業大学校広島校が実施する研修の受講費用（受講料及び教材費）の半額を助成しました。

【事業の実施状況】
○受講実績　９事業所延べ23人
・有機溶剤作業主任者技能講習　２人
・高所作業車運転技能講習　１人
・小型移動式クレーン運転技能講習　４人
・玉掛け技能講習　６人
・職長・安全衛生責任者教育　３人
・石綿作業主任者技能講習　１人
・フォークリフト運転技能講習　３人
・ショベルローダー等運転技能講習　１人
・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習　２人

○中小企業人材育成事業助成金　279千円

（３）生活・環境

斎場管理事業
（屋上防水等改修事業）

新

決算書 125,131～132ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	18,722		16,800		1,922
６年度	16,247		14,600		1,647
７年度	37,929		34,100		3,829

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の長寿命化のため、「斎場個別施設計画（長寿命化計画）」に基づき、斎場施設の改修工事を行いました。

【事業の実施状況】
○地下貯蔵タンク改修検討業務委託料　963千円
○電気設備更新工事　6,969千円
○屋上防水等改修工事　28,020千円
○事務費　人件費　1,424千円
　　物件費　553千円

小方地区まちづくり関連事業

拡充

決算書 81,162～165,171ページ
担当 企画財政課・監理課
土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	25,648			9,790	15,858
６年度	43,240			21,921	21,319
７年度	59,490	1,760	1,400	1,000	55,330

※上記事業費には事務費を含みます。

「小方地区のまちづくり基本構想」の実現に向けて、鉄道事業者と新駅設置に関して相談し、小方小・中学校跡地活用やＪＲ小方新駅設置の検討に必要な測量を実施し、「小方地区のまちづくり基本構想」に基づく道路の計画等を検討しました。
令和６年度から７年度までの２か年で、道の駅基本構想・基本計画策定等業務を実施しました。また、令和７年度は関係機関との協議に必要な新設交差点を検討するための交通量推計等業務や、通学児童及び歩行者の安全性向上のため、歩道整備を実施しました。

【事業の実施状況】
○手数料　25千円
○道の駅基本構想・基本計画策定等業務委託料　25,168千円
○小方地区のまちづくり道路設計等業務委託料　8,481千円
○通信用引込管移設業務委託料　902千円
○小方４号線歩道整備工事　14,259千円
○電柱等移設負担金　9,862千円
○事務費　人件費　571千円
　　物件費　222千円

※企業版ふるさと納税寄附金を活用しました。

地域公共交通整備事業

拡充

決算書 88～90ページ

担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	95,673	13,751		49,138	32,784
６年度	99,910	9,119		56,973	33,818
７年度	188,823	18,557		122,161	48,105

持続可能な地域公共交通サービスが暮らしを支えるまちの実現を目指し、幹線交通（こいこいバス）、デマンド型乗合タクシー（三ツ石地区乗合タクシー、湯舟・玖波４丁目のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー）、大竹・栗谷線バス、坂上線バスを運行しました。

令和７年度は、バスICOCAシステムを導入し安全装置の充実したこいこいバス車両２台を更新しました。また、公共交通の維持を図るため、要件を満たしている事業者に対して、第２種免許の取得に係る費用の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

○福祉有償運送運営協議会委員等謝礼	41千円
○公共交通活性化協議会委員等謝礼	92千円
○旅費	20千円
○消耗品費	106千円
○印刷製本費	207千円
○修繕料	673千円
○手数料	228千円
○自動車損害保険料	68千円
○交通系ＩＣカードシステム導入業務委託料	7,977千円
○バスラッピング業務委託料	999千円
○地域公共交通支援業務委託料	990千円
○タクシー借上料	62千円
○小規模工事	590千円
○備品購入費（こいこいバス）	51,480千円
○公共交通負担金	66,829千円
○離島航路補助金	37,571千円
○谷和・広原地区タクシー運行補助金	418千円
○公共交通運転士確保支援補助金	472千円
○離島航路運営資金預託金	20,000千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

住宅改修等補助事業

拡充

決算書 177ページ

担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	3,915	1,772			2,143
６年度	5,893	3,263			2,630
７年度	9,208	4,370			4,838

≪ブロック塀等除却補助事業≫

国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀などの倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、市内の小中学校の通学路又は緊急輸送道路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀などの除却に要する費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
ブロック塀等除却	補助対象費用の2/3	15万円

≪木造住宅耐震診断補助事業≫

昭和56年５月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断費用の一部を補助しました。

	補助率	上限
耐震診断	補助対象費用の2/3	３万円

≪木造住宅耐震化促進支援事業≫

地震による住宅の倒壊等の被害を防止するため、所有者等が自ら行う耐震化に取り組む費用の一部を補助しました。法改正に伴い、令和７年度から補助上限額を引き上げました。

	補助率	上限
①耐震改修	補助対象費用の80%	115万円
②現地建替え	補助対象費用の80%	115万円
③非現地建替え・除却	補助対象費用の23%	97.86万円
④段階的耐震改修	補助対象費用の23%	30万円
⑤耐震シェルター等	補助対象費用の23%	12.5万円

≪建築物土砂災害対策改修補助事業≫

国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助しました。法改正に伴い、令和７年度から補助上限額を引き上げました。

	補助率	上限
土砂災害対策改修	補助対象費用の23%	77.2万円

≪住宅リフォーム事業≫

市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助しました。物価高騰へ対応するため、令和７年度から補助上限額を引き上げました。

	補助率	上限
①住宅リフォーム	補助対象費用の1/10	25万円
②耐震リフォーム	補助対象費用の1/10	50万円
③空き家リフォーム	補助対象費用の1/10	50万円

≪特定空家等・不良空き家除却補助事業≫

市が認定した危険な空家などについて、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家などの除却に要する費用の一部を補助しました。令和７年度から新たに「不良空き家」を対象に加え、補助上限額を引き上げました。

	補助率	上限
特定空家等・不良空き家除却	補助対象費用の4/5	50万円

【事業の実施状況】
○住宅改修等補助金（建築分）　3,340千円
・ブロック塀等除却　70千円（補助件数　1件）
・耐震診断　90千円（補助件数　3件）
・耐震化促進支援　3,180千円（補助件数　3件）
○住宅改修等補助金（住宅分）　5,868千円
・住宅リフォーム　3,368千円（補助件数 22件）
・特定空家等除却　2,500千円（補助件数　5件）

環境衛生推進事業

決算書　129～130ページ
担当　環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	5,043				5,043
６年度	5,961				5,961
７年度	6,431				6,431

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況（公衆衛生推進協議会が実施した事業）】
・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
・不法投棄防止に関する協力事業
・市民の環境美化意識の向上に関する事業
・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業

○報酬（各種手当等含む）　3,685千円
○旅費　69千円
○公衆衛生推進協議会補助金　2,677千円

地域不法投棄対策事業

決算書　129～131ページ
担当　環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	9,710	6,019			3,691
６年度	10,287	6,614			3,673
７年度	10,488	6,679			3,809

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民などからの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】
・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週４～５回）
・普及啓発活動
（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（３月実施）
・公衆衛生推進協議会との共催による「おおたけクリーンキャンペーン」の実施
（令和７年９月28日実施）
・不法投棄対策連絡会の開催
（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施する合同監視パトロールへの参加
（令和７年11月５日実施）
・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
・公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止活動への事業費補助

○報酬（各種手当等含む）　7,960千円
○旅費　119千円
○消耗品費　249千円
○燃料費　173千円
○印刷製本費　1,435千円
○修繕料　4千円
○役務費　187千円
○自動車リース料　152千円
○不法投棄監視業務補助金　184千円
○自動車重量税　25千円

可燃ごみ広域処理事業

決算書 138～140ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	164,013			35,386	128,627
６年度	210,122			30,856	179,266
７年度	181,025			28,306	152,719

市域から排出される可燃ごみを、リサイクルセンターにある可燃ごみ中継施設のごみピットに集積した後、大型の運搬車に積み替えて廿日市市にある焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」に運搬し、両市で広域処理を行うことで、可燃ごみの効率的かつ安定的な処理に取り組みました。

【事業の実施状況】
・可燃ごみの搬出量　5,902トン

○消耗品費　273千円
○燃料費　19千円
○光熱水費　7,541千円
○修繕料　236千円
○手数料　78千円
○自家用電気工作物保安管理業務委託料　1,056千円
○電気設備点検業務委託料　217千円
○ごみ質分析業務委託料　429千円
○消防用設備点検業務委託料　285千円
○中継施設点検・維持管理業務委託料　726千円
○中継施設運転管理業務委託料　27,499千円
○可燃ごみ運搬業務委託料　43,560千円
○可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料　5,754千円
○ごみクレーン定期点検等業務委託料　3,388千円
○小規模工事　1,216千円
○広域処理事業負担金（廿日市市）　88,748千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書 140～141ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	4,151				4,151
６年度	3,979				3,979
７年度	2,877				2,877

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】
・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
・市役所、各支所及び公民館等10か所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

○資源回収実施団体報奨金　2,655千円
○生ごみ処理容器等購入補助金　222千円

環境学習事業

決算書 143～144ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,266	161			1,105
６年度	1,348				1,348
７年度	1,306				1,306

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会などを開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

【事業の実施状況】
・温暖化対策活動事業
①８月に、小瀬川河口にて「小瀬川干潟観察会」（参加者44人）を実施しました。
②９月に、栗谷町小栗林にて「川の生きもの観察会」（参加者41人）を実施しました。
③大竹市総合市民会館などで開催されるらんらんカレッジを利用して、「エコ工作教室」及び「エコクッキング」を実施しました。
④生涯学習課と合同で、温暖化対策視察研修を行いました。
・その他
小方小学校、玖波小学校の４年生を対象に、リサイクルセンターの見学を実施しました。

○講師等謝礼　27千円
○消耗品費　71千円
○環境学習事業委託料　1,036千円
○バス借上料　172千円

ひろしまの森づくり事業

決算書 150～151ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	5,600	5,600			
６年度	5,200	5,200			
７年度	4,800	4,800			

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、放置森林の整備や竹林の伐採などの森林を守り育てる事業を実施しました。

【事業の実施状況】
○森づくり推進委員謝礼　58千円
○旅費　5千円
○消耗品費　51千円
○里山林整備委託料　3,469千円
○林業体験活動支援事業補助金　1,217千円

漁港施設維持管理事業

決算書 151,153ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	118,298	63,060	44,400		10,838
６年度	143,199	71,180	27,700	30,115	14,204
７年度	78,783	38,430	32,400		7,953

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費		事業費計
			人件費	物件費	
玖波漁港３号防波堤補修工事	防波堤補修 上部工　一式	60,002	2,160	840	63,002
阿多田漁港本浦西浮桟橋補修工事	係留チェーン取替工　一式 吊環補修工　一式	15,026	544	211	15,781

地籍再調査事業

決算書 158～160ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,948				1,948
６年度	10,199				10,199
７年度	16,396				16,396

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用の促進、公共事業の円滑化等を図るため、地籍の再調査を実施しています。令和７年度は、南栄一丁目（第１調査区）では、作成した地籍図及び地籍簿について閲覧を実施し、県へ認証請求を行いました。西栄三丁目の一部（第２調査区）では、事業説明会を開催し、現地調査、測量を実施しました。西栄二丁目（第３調査区）では、現地調査に必要な「調査図素図」及び「地籍調査票」などを作成しました。

【事業の実施状況】
○旅費　9千円
○燃料費　14千円
○地籍調査業務委託料　15,463千円
○自動車リース料　235千円
○地籍調査支援システム使用料　665千円
○広島県地域振興対策協議会国土調査推進部会会費　10千円

橋りょう等長寿命化事業

決算書 162～164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	115,437	54,453	41,000	6,544	13,440
６年度	103,632	42,660	25,700	25,211	10,061
７年度	60,661	31,485	19,500	2,889	6,787

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画等に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょう等の補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費		事業費計
			人件費	物件費	
大迫谷尻線11号橋橋梁補修調査設計業務	橋りょう補修調査設計	993	0	0	993
橋りょう等定期点検	対象155橋のうち33橋、トンネル	12,276	0	0	12,276
玖波30号線２号橋	L=12.5m、W=4.4m ひび割れ補修工	1,298	46	19	1,363
城山陸橋	L=41.4m、W=2.0m 電気工事、付帯経費	17,460	0	0	17,460
谷尻橋	L=5.5m、W=4.2m 構造物補修工、水切り工、排水管設置工	4,826	174	68	5,068
東栄中市線１号橋	L=3.0m、W=8.0m 断面修復工、ひび割れ補修工、水切り設置工	11,278	406	158	11,842
北栄南栄１号線１号橋	L=3.6m、W=7.4m 断面補修工	4,155	150	58	4,363
本流橋	L=4.4m、W=10.35m 断面補修工、表面処理工	7,296	0	0	7,296

道路・橋りょう維持事業

決算書 162～164ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	74,461		74,400		61
６年度	91,210		91,200		10
７年度	63,781		63,700		81

※上記事業費には事務費を含みます。

舗装の個別施設計画に基づき、道路舗装の損傷・劣化のある路線について、表層の補修を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費		事業費計
			人件費	物件費	
西栄本町１号線	舗装補修 L=138.0m　A=991㎡	15,422	619	241	16,282
小栗林後原線	舗装補修 L=532.9m　A=1,840㎡	10,524	422	164	11,110
玖波青木線	舗装補修 L=513.2m　A=4,510㎡	34,467	1,384	538	36,389

道路・橋りょう新設、改良事業

決算書 165～166ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	2,553			2,553	
６年度	162,596	37,550	38,300	3,854	82,892
７年度	66,385	9,787	34,200		22,398

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和７年度は、白石元町１号線の道路拡幅工事、玖波29号線の道路改良に必要な用地買収、木野小方港２号線の階段設置工事を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

事業名	事業概要	工事費等	事務費		事業費計
			人件費	物件費	
白石元町１号線道路改良	道路拡幅工事、水路床版工事 工事延長L=212.5m	35,687	1,382	538	37,607
玖波29号線道路改良	用地買収、用地補償、補償費算定業務 A=601.86㎡	9,377	0	0	9,377
木野小方港２号線道路改良	階段設置工事 工事延長L=30.2m	18,390	728	283	19,401

県道等整備事業
（県営事業負担金）

決算書 166ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	8,168			7,170	998
６年度	2,411			659	1,752
７年度	526			184	342

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
大竹湯来線	玖波	予備設計　一式	5,263	1/10	526

港湾施設の修築・改良事業
（県営事業負担金）

決算書 170ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	146,657		114,400	14,246	18,011
６年度	148,861		127,700	12,256	8,905
７年度	138,531		112,600	11,421	14,510

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
大竹港	御幸町	護岸 実施設計　一式 工事延長　L=232m 護岸工　L=65m 基礎工　L=118m 水叩き工　A=403m2	69,649	1/10	6,965
	東栄	臨港道路 土壌調査　一式 用地補償　一式 算定業務　一式 護岸工 工事延長　L=232m 護岸工　L=65m 基礎工　L=118m 水叩き工　A=403m2	53,772	1/4 1/3	13,637
	小方	小方港再編 橋台工　N=1基 浮桟橋碇けい工　N=1基 護岸基本設計　一式	462,190	1/4 1/3	116,929
	管内一円	年間委託 LED照明工　N=3基	3,000	1/3	1,000

大竹駅周辺整備事業

決算書 172～173ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	841,407	382,160	254,300	114,364	90,583
６年度	498,030	226,409	176,300	75,683	19,638
７年度	241,829	102,520	75,400	7,673	56,236

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるＪＲ大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅の橋上化、東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めました。令和７年度は西口交流広場の整備を完了し、供用を開始しました。
また、駅西口広場周辺の無電柱化のため、電力、通信の連系管と引き込み管の整備を行いました。

【事業の実施状況】
○連系引込工事等委託料　26,873千円
○西口広場整備等工事　162,693千円
○周辺整備付帯工事　2,420千円
○電線引込工事等補償金　49,710千円
○事務費　人件費　96千円
　　物件費　37千円

晴海臨海公園整備事業

決算書 170,173～175ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	136,771	120,000			16,771
６年度	106,923	94,338			12,585
７年度	267,182	83,000		166,642	17,540

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから大人まで多様な人々の憩いの場となる総合的な公園として整備を進めています。
令和７年度は、西側エリアの駐車場や遊歩道等の整備とともに、遊具広場の人工芝舗装、多目的グラウンド内のシェルターを整備しました。

【事業の実施状況】
○公園設計等業務委託料　499千円
○工事監理等業務委託料　953千円
○植樹工事　1,111千円
○北側駐車場等整備工事　50,000千円
○西側駐車場等整備工事　116,978千円
○仮設倉庫・ネット維持等工事　4,414千円
○東屋等整備工事　21,153千円
○遊具広場人工芝舗装工事　60,070千円
○総合案内板更新工事　1,271千円
○事務費　人件費　7,728千円
　　物件費　3,005千円

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金を充当しました。
※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

空家対策事業

決算書 176ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	170				170
６年度	259				259
７年度	137				137

空き家の削減や適正管理、空き家の活用について総合的な対策を進めています。
令和７年度は、11月にアゼリアおおたけと玖波公民館で『空き家について考えるセミナー』を開催しました。

【事業の実施状況】
○空家対策協議会委員報酬　36千円
○旅費　4千円
○通信運搬費　8千円
○空家対策啓発文同封業務委託料　89千円

白石合流幹線管渠改築更新事業　新

下水道事業会計決算書 72～73ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	19,782	3,165	8,500		8,117

埼玉県八潮市で発生した下水道管渠の破損に起因すると考えられる道路陥没を受け、国から要請のあった下水道管渠の全国特別重点調査における優先実施箇所の調査を行いました。今後は点検結果に基づき、緊急度が高いと判断された箇所の詳細業務・更新工事を行います。

【事業の実施状況】
令和７年度　大竹処理区（白石合流幹線）管渠特別重点調査業務
　　白石合流幹線管渠緊急補修工事

上水道配水施設改築更新事業

水道事業会計決算書 2～3,19ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	68,065				68,065
７年度	255,689				255,689

老朽化する水道配水施設（管路・配水池）について、施設の更新及び耐震化を行いました。
また、次年度以降の更新箇所の設計業務を行い、大竹配水池更新実施設計及び送水管改良詳細設計業務に着手しました。

【主な事業の実施状況】
・元町地区配水管改良工事（１工区）工事延長＝363.1m（口径150mm）
・元町地内配水管改良工事（３工区）工事延長＝302.6m（口径50mm及び150mm）
・南栄地内配水管改良工事　工事延長＝488.3m（口径50mm及び100mm）
・白石一丁目地内配水管改良工事　工事延長＝9.1m（口径75mm）
・玖波地区配水管改良実施設計業務　全長＝794.0m（口径50mm及び200mm）
・西栄三丁目・東栄一丁目地内配水管改良実施設計業務　全長=490.0m（口径150mm）
・大竹配水池更新実施設計及び送水管改良詳細設計業務に着手（令和９年度完了予定）

下水道施設改築更新事業

下水道事業会計決算書 72～73,89ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	455,851	227,801	215,400	10,923	1,727
６年度	411,713	199,945	166,900	44,393	475
７年度	440,377	229,390	158,700	52,237	50

継続可能な下水道を維持するため、大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、大竹下水処理場等の施設の改築更新を行っています。

【事業の実施状況】
・令和７年度は、大竹下水処理場１、２系汚泥掻寄機等改築更新工事を行いました。
（令和６－７年度継続費：契約額540,377,200円）

≪令和６年度までに完了した事業≫
・大竹下水処理場２系散気装置等機械電気設備改築更新工事（工事完了）
（令和４－６年度継続費：契約額322,833,500円）
・小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)・汚水沈砂池機械設備改築更新工事（工事完了）
（令和４－６年度継続費：契約額196,629,400円）
・小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)・汚水沈砂池電気設備改築更新工事（工事完了）
（令和４－６年度継続費：契約額265,324,400円）

大竹下水処理場共同処理整備事業
（し尿等受入施設整備）

下水道事業会計決算書
72～73ページ
担当
上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	230,837	110,011	71,900	33,303	15,623
６年度	252,100	126,050	67,900	28,991	29,159
７年度	457,660	225,120	180,700	51,688	152

し尿及び浄化槽汚泥の処理施設を下水道施設と統合し、共同処理を行うため、新たなし尿受入施設を整備します。

【事業の実施状況】
令和７年度は、し尿等受入施設の土木建築工事及び電気機械設備工事を行いました。
※当該事業は、地方共同法人である「日本下水道事業団」に事業全体の施行を委託しています。

令和５～７年度　第２貯留槽解体、土木建築工事
令和６～７年度　処理装置　電気機械設備工事
令和８年度～　供用開始
令和８～９年度　旧し尿処理場解体、場内整備、脱臭装置設置（予定）

（４）安全・安心

消防力強化事業
（小型動力ポンプ付水槽車整備事業）

新

決算書
180ページ
担当
消防本部

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	85,690	24,688	61,000		2

災害現場において迅速かつ確実な消火活動を実施するため、老朽化した車両を更新し、走行性能、安全性及び機動力を向上させるとともに、最新の消防装備を導入し、火災等の各種災害への対応力を強化しています。
令和７年度は、小型動力ポンプ付水槽車を更新整備しました。

【事業の実施状況】
○小型動力ポンプ付水槽車　85,690千円

※防衛施設周辺民生安定施設整備補助金を活用しています。

防災情報等啓発促進事業
（防災行政無線更新事業）

新

決算書
178,183～184ページ
担当
危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	3,996		500		3,496

※上記事業費には事務費を含みます。

地震などの災害時に、緊急情報を市内全域に一斉に伝えることができる防災行政無線の設備更新を行います。
令和７年度は、計画検討から方式決定を経て計画全体にかかる基本設計を行った後、実施設計で設計図面の作成や機器の構成・規格等の決定、数量の算定等を行いました。

【事業の実施状況】
○防災行政無線更新設計業務委託料　3,983千円
○事務費　人件費　9千円
　　物件費　4千円

市営外灯維持管理事業
（市営外灯LED化事業）

決算書 158,161～162ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	92,164		87,900		4,264
７年度	59,616		59,600		16

※上記事業費には事務費を含みます。

市内に設置している市営外灯について、夜間の歩行者の安全確保及び犯罪の未然防止を図るため、全灯のLED化を完了しました。令和７年度は、主に蛍光灯をLED灯に更新しました。

【事業の実施状況】
○市営外灯LED化工事　56,469千円
○事務費　人件費　2,266千円
　　物件費　881千円

河川・水路改良保全事業
（一般河川（水路）浚渫事業）

決算書 168ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	68,209		68,100		109
６年度	57,051		57,000	34	17
７年度	24,326		24,300	26	0

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行いました。令和７年度は、広原川の浚渫を実施しました。

【事業の実施状況】

対象	事業概要	工事費等	事務費		事業費計
			人件費	物件費	
広原川	L=1,000m	24,326	0	0	24,326

急傾斜地崩壊対策事業（市）

決算書 166,169ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	36,525	10,000	25,600		925
６年度	48,292	20,000	28,200		92
７年度	58,382	26,600	31,700		82

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の斜面崩壊を防ぐための擁壁設置などの斜面崩壊防止対策工事を実施しました。

【事業の実施状況】

施工箇所	事業概要	工事費等	事務費		事業費計
			人件費	物件費	
奥谷尻地区	吹付法枠工A=245㎡ 法面工　A=90㎡	41,034	1,647	640	43,321
小栗林地区	山腹水路工　L=58m 管渠工　L=9m	14,266	572	223	15,061

急傾斜地崩壊対策事業
（県営事業負担金）

決算書 169ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,050		900	150	
６年度	2,205		1,900	200	105
７年度	1,457		1,200	210	47

※上記事業費には事務費を含みます。

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
白石二丁目	路線測量　一式 地質調査　一式	17,983	1/20	899
木野中津原	路線測量　一式 資料調査　一式 区域指定申請書作成協議　一式	8,877	1/20	444
玖波五丁目	保安林解除申請書作成　一式	2,278	1/20	114

消防力強化事業
（消防庁舎改修事業）

決算書 178～180ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	12,904				12,904
７年度	5,659		5,600		59

※上記事業費には事務費を含みます。

消防防災の拠点施設である消防庁舎の長寿命化のため、施設の改修を行っています。令和７年度は、外壁及び屋上防水の改修設計を行いました。

【事業の実施状況】
○消防庁舎改修調査設計業務委託料　5,508千円
○事務費　人件費　109千円
　　物件費　42千円

消防屯所改築事業

決算書 178,182～183ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	5,834		5,800		34
７年度	58,599		58,400		199

※上記事業費には事務費を含みます。

市民の安心安全を守るため、浸水想定区域内に立地している消防団第９分団（玖波地区）の消防屯所を玖波７丁目地内へ移転改築しました。
令和６年度は改築設計を行い、令和７年度は改築工事を行いました。

【事業の実施状況】
○第９分団消防屯所改築設計業務委託料　198千円
○第９分団消防屯所改築工事監理業務委託料　2,244千円
○第９分団消防屯所改築工事　54,450千円
○水道加入金　143千円
○事務費　人件費　1,126千円
　　物件費　438千円

自主防災組織育成指導事業

決算書 183～185ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	651	222			429
６年度	617	149			468
７年度	983	499			484

自主防災組織育成指導事業は、自主防災組織及び地域防災リーダーの育成事業を軸に行いました。

≪自主防災組織育成≫
・地域防災活動支援（32組織）と設立促進のためのセミナー（６組織）を行いました。
（世帯カバー率は76.28%）
・避難の呼びかけ体制構築として、セミナー（38組織）とステップアップ訓練（12組織）を実施しています。
≪地域防災リーダー育成≫
・新規育成研修（認定）とフォローアップ研修を行い、登録者数は51名となりました。

【事業の実施状況】
・（市主催）防災セミナー、地域防災リーダー育成研修、避難の呼びかけ体制構築研修等（地域防災活動支援）土嚢作成、炊出し訓練、防災学習会、避難訓練支援等

○講師等謝礼　49千円
○保険料　26千円
○消耗品費　97千円
○自主防災組織助成金　336千円
○避難の呼びかけ体制構築支援補助金　475千円

防災・保安体制整備事業
（個別避難計画作成事業）

決算書 184ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	171	170			1
６年度	14				14
７年度	21				21

個別避難計画は、高齢者や障害者などのうち、支援が必要と希望された避難行動要支援者それぞれの状況に合わせ、災害時に誰が支援し、どこに避難するか、避難時に必要な配慮は何かなどを記した避難計画です。避難行動要支援者が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。
令和７年度は、福祉事業所、民生委員児童委員協議会、自治会などと協力し、78名分の計画を作成しました。

【事業の実施状況】
○個別避難計画作成業務委託料　21千円

（５）健康・福祉

養護老人ホームゆうあいの里運営事業（大規模改修事業）

新

決算書 102,108～109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	10,277		9,200		1,077

※上記事業費には事務費を含みます。

ゆうあいの里の長寿命化を目的に、施設の大規模改修を検討するための調査・基本設計を行いました。

【事業の実施状況】
○ゆうあいの里改修設計業務委託料　10,002千円
○事務費　人件費　198千円
　　物件費　77千円

閉所施設管理事業（旧立戸保育所解体事業）

新

決算書 115～117ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	3,202		2,800		402

※上記事業費には事務費を含みます。

小方認定こども園に移転統合した「旧立戸保育所」の建物を解体します。令和７年度は、解体設計業務を行いました。

【事業の実施状況】
○旧立戸保育所解体設計業務委託料　3,117千円
○事務費　人件費　61千円
　　物件費　24千円

高齢者補聴器購入費助成事業

新

決算書 265ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	270			270	

加齢による聴力低下により、家族や友人とコミュニケーションが取りづらい65歳以上の方に、閉じこもりを防ぎ、積極的な社会参加を促すため、介護予防・認知症予防の一環として補聴器の購入費を助成しました。

【事業の実施状況】
・助成件数　９件　※令和７年11月から開始

○高齢者補聴器購入費助成金　270千円

こども医療費助成事業

拡充

決算書 115ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)（扶助費のみ）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	69,126	10,526		48,063	10,537
６年度	72,405	9,618		56,197	6,590
７年度	87,973	9,314		71,584	7,075

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の助成をしました。令和７年10月からは自己負担分をなしとして全額助成になりました。
県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超える未就学児や、満18歳に到達した日以降の最初の３月31日までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

【事業の実施状況】
・対象者　０歳児から18歳に達した日以降の最初の３月31日までのこども
・一部負担金　なし（令和７年10月までは１医療機関ごと１日500円
　　【入院：月14日まで、通院：月４日まで】）

○こども医療助成費　87,973千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

予防接種推進事業（予防接種事業のみ）

拡充

決算書 128～129ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	131,712	109,240			22,472
６年度	92,882	7,742		14,715	70,425
７年度	98,434	18,773		8	79,653

麻しん、風しんや日本脳炎、結核、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。
令和７年度から65歳を対象とした帯状疱疹ワクチン接種が定期化されました。なお、令和11年度まで経過措置が設けられています。（65歳以降５歳刻みの方が対象となります。）

【事業の実施状況】

（件）

	四種混合	五種混合	二種混合	日本脳炎	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	子宮頸がん予防ワクチン
５年度	493	－	163	622	484	487	47
６年度	160	214	179	542	136	359	72
７年度	45	444	217	631	20	458	112

※ 五種混合：四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）+ヒブワクチン

（件）

	水痘	Ｂ型肝炎	ロタウイルス	麻しん風しん混合	ＢＣＧ	インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
５年度	253	363	274	320	131	5,043	287
６年度	186	280	214	268	94	4,739	42
７年度	227	344	272	255	114	4,729	99

※ 高齢者肺炎球菌：令和５年度まで経過措置あり（65歳以降５歳刻みの方が対象）
令和６年度からは、65歳のみ対象

（件）

	新型コロナ	帯状疱疹
５年度	14,353	－
６年度	1,774	－
７年度	1,255	1,358

※ 新型コロナ：令和５年度は特例臨時接種、令和６年度から定期予防接種（65歳以上が対象）
帯状疱疹 ：令和７年度から定期予防接種（経過措置：65歳以降５歳刻みの方が対象）

（件）

	風しん（第５期）		子宮頸がん予防ワクチン
	抗体検査	予防接種	キャッチアップ
５年度	52	12	109
６年度	57	18	423
７年度	－	0	65

※ 風しん（５期）：令和５～６年度は、公的接種を受ける機会がなかった男性を対象に抗体検査と予防接種を実施。令和７年度は、令和６年度までに抗体検査を実施し、抗体が不十分かつワクチン接種ができなかった人のみが対象。
※ キャッチアップ：積極的勧奨を控えた時期（平成25年～令和３年）に対象であった女子が対象。
令和７年度は、令和６年度末までに１回以上接種した人のみが対象。

【内訳】

○消耗品費	64千円
○印刷製本費	520千円
○通信運搬費	510千円
○手数料	772千円
○保険料	123千円
○予防接種負担金	92,367千円
○予防接種等委託料	3,728千円
○予防接種助成費	350千円

休日診療所運営事業（休日診療所移転事業）

拡充

決算書 125,135～136ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	6,093				6,093
７年度	17,117	5,233	4,700		7,184

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転します。令和７年度は、休日診療所の基本設計及び実施設計を行いました。

【事業の実施状況】

○大竹市新休日診療所建設設計業務委託料		16,939千円
○事務費	人件費	128千円
	物件費	50千円

まるっと大竹事業

決算書 102～104ページ
担当 地域介護課・福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	61,484	29,124		9,880	22,480
７年度	76,740	34,776		10,244	31,720

令和６年度から既存事業の重層的支援体制整備事業、地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備事業を一本化し、まるっと大竹事業として地域共生社会の実現に向けて取組を行っています。令和７年度は次の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

≪重層的支援体制整備事業≫
大竹市社会福祉協議会、知仁会、市の３者で締結した包括連携協定をもとに、相談・支援の体制づくりに取り組みました。

・重層的支援体制整備事業会議
複合的・複雑化した課題に対して、連携した支援が行えるように重層的支援体制整備事業会議を開催しました。

開催回数	12回

・包括化推進員会議
庁内福祉部局において連携を深めるため、福祉部局各係に包括化推進員を配置し、情報共有を行うための包括化推進員会議を行いました。

包括化推進員	19名
開催回数	10回

○報酬（各種手当等含む）	4,643千円
○消耗品費	43千円
○通信運搬費	17千円
○重層的支援業務委託料	27,500千円

≪地域包括支援センターの運営≫
平成18年４月から大竹市地域包括支援センターを設置し、平成27年７月に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

○地域包括センター運営協議会委員報酬　86千円
○重層的支援業務委託料（地域包括支援センターの運営委託料）　36,451千円

≪生活支援体制整備事業≫
ひとり暮らし世帯や支援を必要とする高齢者の方が増加する中、多様な活動主体が連携・協働し、生活支援・介護予防サービスを提供できるような地域づくりを目指すとともに、高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的とした事業です。平成26年の介護保険法改正（平成27年４月施行）により、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の一つとして位置づけられています。
平成28年度から、「大竹市生活支援体制整備事業」を実施し、社協に生活支援コーディネーター１名を委託配置し、多様な主体が連携をとりながら、地域の互助を高め、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めています。

業務の種類	業務の内容
住民活動の拠点づくり事業	ふれあいサロンの開催：63箇所
福祉活動者養成事業	サロンリーダー研修（６回：178名）・個人ボランティア養成講座：61名
地域福祉推進事業	地区懇談会：９地区（マップ会議）
生活支援事業	買い物困難者支援

○重層的支援業務委託料（生活支援体制整備事業委託料）　8,000千円

介護・福祉人材確保事業

決算書　103～104ページ
担当　地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	1,306				1,306
７年度	3,441			1,064	2,377

人材不足等による市内の介護事業所の廃止等により、被保険者の介護サービスの利用が難しい状況であるため、市内における介護サービスを担う人材の確保及び人材の質の向上並びに介護サービス事業所での雇用の拡大を図るため、介護職員初任者研修と再就職支援介護業務理解促進研修を実施しました。あわせて、介護・福祉サービスに係る資格取得の支援として、助成金を支出しました。

【事業の実施状況】
○初任者研修委託料　1,395千円
○消耗品費　45千円
○福祉用具借上料　88千円
○資格取得等支援助成金　1,913千円

・研修

項目	人数	備考
初任者研修修了者	14人	うち4人が就労
再就職支援介護業務理解促進研修受講者	8人	就労なし

・助成金

区分	件数	人数	金額
法人	7件	31人	1,060千円
個人	18件	18人	853千円

生活困窮者自立支援事業

決算書　104ページ
担当　福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	19,250	12,166			7,084
６年度	19,250	12,858			6,392
７年度	20,460	14,004			6,456

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしました。

【事業の実施状況】

年度	電話・面談・訪問等対応件数	（件）		住居確保給付金利用件数（件）	就労者数（人）
		新規相談件数	プラン作成件数		
５年度	3,902	66	15	0	16
６年度	4,665	63	21	3	22
７年度	4,422	92	19	1	21

※電話・面談・訪問等対応件数については、新規相談以外の継続して関わっている相談の件数も含まれています。

○生活困窮者自立支援事業委託料　12,760千円
○生活困窮者自立相談支援委託料　7,700千円

障害者等自立支援給付事業

決算書 108ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	542,317	406,737			135,580
６年度	601,755	436,850			164,905
７年度	646,825	485,081			161,744

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

【事業の実施状況】

（人）

年度	障害福祉サービス件数（延人数）	相談支援給付件数（延人数）	補装具件数（延人数）
５年度	4,493	670	44
６年度	4,637	708	43
７年度	4,824	766	39

○補装具費給付費　7,025千円
○障害福祉サービス給付費　639,800千円

介護サービス等利用支援事業（旧介護保険緊急支援事業）

決算書 109,265ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	449				449
７年度	7,302			7,302	

離島若しくは中山間地域に居住する方や令和６年度中に廃止になる介護サービス事業所の利用者または遠方の介護サービス事業所を利用する市内の利用者が継続して介護サービスを利用できるよう、介護サービス等事業所に対し、訪問若しくは送迎に係る費用の全部または一部を助成しました。

【事業の実施状況】
○介護保険緊急支援事業（送迎扶助費）　2,550千円【一般会計】
○介護サービス利用支援事業助成金　4,752千円【介護特会】

・利用状況

種別	利用件数
介護保険緊急支援事業（移動支援）R7.1月～R7.9月	144件
介護サービス利用支援事業助成金　R7.10月～R8.3月	428件

高齢者離島対策事業（介護サービス利用支援事業）

決算書 109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	180				180
６年度	154				154
７年度	255				255

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度からは、利用者に付き添う介添人（原則１名）も助成の対象としています。

【事業の実施状況】

単位：人（延人数）※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所（生活・療養）	合計
５年度					5	39		25		89		158
										27		27
６年度			11		4	32		5		94		146
										25		25
７年度			69		10	36				87		202
										37		37

○介護サービス利用支援助成金　255千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

総合福祉センター運営事業（多目的ルーム改修事業）

決算書 102,112ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	5,933		5,900		33
７年度	104,554		104,500		54

※上記事業費には事務費を含みます。

廃止決定した大竹市総合福祉センター（サントピア大竹）の温水リハビリプールを別の福祉的機能を持つスペースに利活用します。
令和７年度は改修工事を行いました。令和８年度から誰もが自由に使える小ホールとして供用開始しています。

【事業の実施状況】
○総合福祉センター多目的ルーム改修工事　99,033千円
○事務費　人件費　3,975千円
　　物件費　1,546千円

おむつ等宅配事業

決算書 114ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	13,035	7,020			6,015
７年度	18,115				18,115

子育て経験のある配達員による「子育て用品の宅配サービス」を行うとともに、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行う「おむつ等宅配事業」を令和６年10月から開始しています。
子育て用品の宅配サービス：生後２か月～満３歳の誕生月の乳幼児のいる家庭に、乳幼児１人あたり3,300円相当（税込）のおむつ・おしりふき等の子育て用品を２か月に１回自宅に宅配

【相談件数】※延べ数

項目	R6 相談件数	R6 割合	R7 相談件数	R7 割合
基本的生活習慣（食事・睡眠等）	23件	29.9%	22件	33.3%
健康のこと（身体のこと）	11件	14.3%	11件	16.7%
発育・発達	13件	16.9%	6件	9.1%
子育て情報	4件	5.2%	3件	4.5%
家庭・生活環境	2件	2.6%	10件	15.2%
その他	24件	31.1%	14件	21.2%
合計	77件	100%	66件	100%

【事業の実施状況】
○子育て用品宅配及び見守り・子育てサポート情報提供等業務委託料　18,105千円
○消耗品費　10千円

子ども食堂等支援事業

決算書 114ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	3,639	983			2,656
６年度	12,470	9,332			3,138
７年度	15,321	12,456			2,865

子ども食堂や学習支援等のこどもの居場所づくりに取り組む団体の活動費を補助することにより、こどもの貧困対策に対する支援を行いました。

【事業の実施状況】
○ひとり親家庭等対策総合支援事業補助金　15,321千円

（千円）

補助団体名	事業概要	補助金額
一般社団法人IRISA	学習機会やトレーニング教室、ものづくり体験やプログラミング教室を開催	10,399
みかんちゃん	カレーの日を開催（月１回）	650
一般社団法人つどいの広場	学校長期休暇期間中の昼食と居場所の提供（週２回程度）	395
NPO法人とりで	学習支援や食事の提供（月１～２回）	2,666
NPO法人ﾏﾏﾗｲﾌﾌﾞｻﾞｲﾝ協会	親子クッキング等、親子参加型体験講座の実施など	1,211

市立保育所等整備事業（大竹保育所改修等事業）

決算書 115～118ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	23,108		20,700		2,408
６年度	290,081	11,033	248,400		30,648
７年度	468,898	33,214	392,000	2,367	41,317

※上記事業費には事務費を含みます。

「大竹市公立保育所等の再編における大竹地区施設整備計画」に基づき、本町保育所を大竹保育所に統合（令和６年４月）し、令和６年度から令和７年度にかけて大竹保育所の改修を行い、令和８年２月９日から改修後の大竹保育所で保育を開始しました。

【事業の実施状況】
○工事監理業務等委託料　6,938千円
○大竹保育所改修等工事　450,928千円
○事務費　人件費　7,943千円
　　物件費　3,089千円

病児・病後児保育運営委託事業

決算書 118～119ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	11,900	5,720		1,389	4,791
６年度	11,732	6,968		1,335	3,429
７年度	11,876	8,170		1,599	2,107

保護者の勤務の都合等により、家庭で保育できない生後６か月から小学６年生までの児童で、保育所（園）、幼稚園、小学校などに通えない病児や病後児の保育を実施しました。
平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】
平成26年４月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。
・利用可能時間　月曜日から金曜日までの午前８時15分から午後６時まで
・利用料　市内に住所を有する児童…１千円／日
　　市外に住所を有する児童…２千円／日
・利用定員　３人／日

○年間利用者数　延べ218人
○病児・病後児保育事業委託料　11,619千円
○広域利用負担金　257千円（岩国市利用分）

児童福祉相談事業・ヤングケアラー支援体制強化事業

決算書 120ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	10,220	4,537			5,683
６年度	12,387				12,387
７年度	12,293	9,850			2,443

専門知識を持つ相談員が０歳から18歳までの児童の養護、障害、非行、育成などについて、相談・助言を行いました。

【事業の実施状況】
・相談件数　令和５年度　2,355件
　　令和６年度　2,330件
　　令和７年度　2,023件

○報酬（各種手当等含む）　11,828千円
○講師等謝礼　125千円
○旅費　279千円
○消耗品費　8千円
○燃料費　40千円
○通信運搬費　7千円
○保険料　3千円
○広島県家庭相談員連絡協議会会費　3千円

子育て支援センター等運営管理事業

決算書 121～122ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	24,419	16,278			8,141
６年度	25,320	17,596			7,724
７年度	25,971	17,784			8,187

乳幼児や保護者が相互に交流する場所を市内３箇所（子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥ、さかえ子育て支援センター、松ケ原こども館）に開設し、子育てに関する講座の開催や子育て相談、情報の提供、子育てサークルなどの育成・支援などを行いました。

【事業の実施状況】
〈大竹市子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥ〉
○運営主体　大竹市
○開館日数　266日/年
　毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）、
　第２・３土曜日(令和５年４月～)
○開館時間　９時30分～12時　13時30分～16時30分
○利用料　無料
○利用対象　市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
○年間利用者数　延べ9,372人
○事業費　4,372千円（人件費、需用費など）

〈さかえ子育て支援センター〉
○運営主体　社会福祉法人ひまわり福祉会（指定管理者）
○開館日数　243日/年
　毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
○開館時間　９時30分～12時　13時30分～16時30分
○利用料　無料
○利用対象　市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
○年間利用者数　延べ5,498人
○事業費　9,290千円（運営管理委託料、工事請負費）

〈松ケ原こども館〉
○運営主体　ＮＰＯ法人子育てハッピーネットほのぼのん（運営委託）
○管理主体　松ケ原自治会（指定管理者）
○開館日数　237日/年
　毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・盆・年末年始を除く）
○開館時間　10時～16時
○利用料　無料
○利用対象　乳幼児・小・中学生とその保護者ほか
○年間利用者数　延べ5,511人
○事業費　12,309千円（委託料、工事請負費など）

利用者支援事業（ネウボラ）

決算書
121～122,132～134ページ
担当
こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	14,145	8,044			6,101
６年度	22,502	13,335			9,167
７年度	27,481	8,920			18,561

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業(ネウボラ)を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター（保健師など）、子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥに子育て支援コーディネーター（利用者支援員＝専門研修を受けた保育士）を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行いました。

【事業の実施状況】
・産後８週以内の産婦健康診査費用を２回助成しました。その際、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を実施し、結果が９点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

（件）

事業年度	５年度		６年度		７年度	
産婦健康診査助成件数	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
	96	111	96	116	73	84
EPDSが９点以上	12	7	13	9	5	2

※産婦健康診査助成事業:令和2年11月から開始

・教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。
子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥにおける相談件数　令和５年度　83件
令和６年度　78件
令和７年度　109件

○報酬（各種手当含む）　21,553千円
○講師等謝礼　74千円
○旅費　517千円
○消耗品費　820千円
○通信運搬費　35千円
○手数料　25千円
○産婦健康診査事業委託料　295千円
○産後ケア事業委託料　1,308千円
○子育て支援情報配信サービス委託料　242千円
○家事育児支援サービス委託料　237千円
○小規模工事　1,498千円
○産婦健康診査事業負担金　625千円
○産婦健康診査助成費　82千円
○備品購入費　170千円

医療体制支援事業（救急相談センター運営事業）

決算書
126ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	945				945
６年度	666				666
７年度	665				665

広島市が主体となって平成31年１月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】
・受付体制　24時間365日体制
・相談できる内容
①医療相談（看護師等）
相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内などの対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。
②医療機関案内（看護師等）
各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報などにより、「今受診できる医療機関」を案内します。
・事業費
開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は665千円を負担しました。

○救急相談センター運営費負担金　665千円

・救急相談センター利用件数（大竹市分）

（件）

年　度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
５年度	481	2	38
６年度	415	1	32
７年度	485	0	51

医療体制支援事業（産科医療施設人材確保支援事業）

決算書
126ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	25				25
６年度	25				25
７年度	44				44

産科医を安定的に確保するため、ＪＡ広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年　度	産科医（人）	病棟助産師（人）	分娩制限	分娩件数（件）
５年度	5	18	なし	9
６年度	5	19	なし	8
７年度	7	24	なし	16

○産科・救急医確保支援事業負担金　44千円

へき地医療対策事業

決算書 125～127ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	40,183	713		29,043	10,427
６年度	44,814	170		29,244	15,400
７年度	43,399			29,737	13,662

へき地における安定的な診療を確保し、市民の健康の保持・増進を図るため、次の事業を実施しました。
①栗谷診療所
・運営主体である栗谷診療所運営委員会への支援を行いました。
②医療法人 阿多田診療所
・診療用LED照明の更新を行いました。

【事業の実施状況】

○修繕料	379千円
○手数料	272千円
○受水槽・高架水槽清掃業務委託料	44千円
○消防用設備点検業務委託料	8千円
○レセプトコンピューター借上料	376千円
○備品購入費	694千円
○辺地診療所等運営補助金	35,889千円
○阿多田診療所運営資金貸付金	5,000千円
○阿多田診療所基金積立金	737千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

健康づくり推進事業

決算書 127～129,230～232ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	86,687	11,076		4,786	70,825
６年度	89,861	13,077		5,330	71,454
７年度	91,386	15,512		4,301	71,573

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名		事業費（千円）	財源内訳（千円） 国県支出金	その他	一般財源	事業内容
健康診査	一般健診、肝炎ウイルス検診事業 がん検診事業（胃内視鏡検査含む）	46,337	1,285	4,209	40,843	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診（検診）を実施しました。 受診しやすい健診（検診）を進めるため、防衛省基地関連交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。 40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
	【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	19,187	6,104	92	12,991	
	後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	3,285	0	0	3,285	
	【国民健康保険特別会計】人間ドック、脳ドック事業	4,065	0	0	4,065	
歯科保健事業		5,304	1,487	0	3,817	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。 歯科健診対象のすべての方の自己負担額を無料にしました。
健康教育事業		545	96	0	449	生活習慣病などを予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業		85	22	0	63	病気の発生や重症化の予防のために、保健師等による個別相談を行いました。
訪問指導事業		13	2	0	11	疾病の予防のために、保健師等による家庭への訪問指導を行い、健康に関する課題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
【国民健康保険特別会計】糖尿病対策推進事業		12,565	6,516	0	6,049	糖尿病対策の普及啓発として、健康教室、保健師等による出前健康講座を行いました。

・健診（検診）受診者数（人）

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
５年度	1,041	221	696	1,284	2,306	723
６年度	1,048	205	765	1,393	2,348	704
７年度	1,263	171	670	1,427	2,334	734

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
５年度	790	1,395
６年度	756	1,323
７年度	769	1,204(未確定)

※一般健康診査…後期高齢者医療保険加入者と40歳以上の生活保護世帯の方等が対象
※肝炎…40歳以上で検査を受けたことがない方（１人につき１回）
※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、７年度は未確定

妊婦のための支援給付事業
（旧出産・子育て応援事業）

決算書 132～134ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	10,515	8,752			1,763
６年度	11,341	10,447			894
７年度	13,470	17,028			△ 3,558

※令和７年度国県支出金のうち4,724千円は令和８年度中に返還予定

すべての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりのため、妊娠期から子育て期まで、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時に５万円、出産届出時に５万円の出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施しました。
※令和７年度から妊婦のための支援給付事業に名称を改めました。

【事業の実施状況】
①伴走型相談支援
妊娠届出時（母子健康手帳交付時）には妊娠・出産までの困りごとについて、必要な情報の提供や相談窓口の紹介などを行い、出産後には、赤ちゃんが生まれた家庭を生後３か月頃までに訪問して、産後の体調や育児不安など、おおたけネウボラの保健師等が面談することにより、安心して出産・子育てができるように支援しました。
②経済的支援
・支給対象者
令和７年４月１日以降に妊娠届出書を提出した方または出産後届出を提出した方（所得制限なし）

○出産・子育て応援給付金　11,250千円（旧：出産 3人、子育て 32人）
（新：妊婦 105人、胎児 85人）
○報酬（各種手当含む）　2,063千円
○消耗品費　109千円
○通信運搬費　23千円
○手数料　25千円

妊産婦等支援事業
（妊産婦歯科健康診査事業）

決算書 133ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	711			711	
６年度	708			708	
７年度	590			590	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期です。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。
妊産婦歯科健康診査受診券２枚（妊娠期１回分、産後１回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。
歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】

（件）

年度	対象者数	内訳		合計件数
		妊婦	産婦	
５年度	109	72	66	138
６年度	116	68	68	136
７年度	104	54	59	113

○消耗品費　9千円
○妊産婦歯科健康診査委託料　581千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

母子保健指導事業
（10か月児面談）

決算書 133ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	110				110
６年度	322				322
７年度	363				363

乳児期後期（生後10か月頃）の発育発達や健康状態を確認するとともに、育児・栄養相談等を行うことで乳児の健康保持・増進を図りました。併せて、保護者の育児不安の解消と育児能力の向上を図りました。

【事業の実施状況】
身体計測や保健師による健康相談を行いました。また、希望者には、管理栄養士による栄養相談や助産師による母乳相談、保育士による育児相談も行いました。

（令和５年10月から実施）　（人）

年度	５年度	６年度	７年度
受診者数	57	106	116

○医師等謝礼　74千円
○消耗品費　274千円
○通信運搬費　15千円

母子保健指導事業
（１か月児健診）

決算書 133～134ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	562	360			202
７年度	667	378			289

※令和７年度国県支出金のうち48千円は令和８年度中に返還予定

乳児の疾病の早期発見と治療を促進し、乳児の健康の保持・増進を図ることを目的として、生後１か月の乳児に対して健康診査受診券を交付し、１か月児健診の費用を助成しました。

【事業の実施状況】

（人）

年度	６年度	7年度
受診者数	99	110

○１か月児健診等委託料　422千円
○１か月児健診等助成費　245千円

妊産婦等支援事業
（妊婦乳幼児健康診査事業）

決算書 133～134ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	11,534			11,534	
６年度	12,216			12,216	
７年度	11,295			11,295	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。
平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】

（件）

	５年度	６年度	７年度
検査券	124	117	83
補助券　1～14回	1,282	1,367	940
子宮頸がん検診	110	111	82
クラミジア検診	102	109	75
乳児一般検診	209	97	126
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	5	2	0
１歳６か月児精密検査	2	6	2
３歳児精密検査	19	11	11

妊娠から出産までの妊婦１人あたり助成金額　110,350円（受診券を金額に換算）

○妊婦健康診査等負担金　8,112千円
○印刷製本費　340千円
○手数料　108千円
○妊婦健康診査等委託料　2,343千円
○妊婦健康診査等助成費　392千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（不妊治療費助成事業）

決算書 134ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	257			257	
６年度	303			303	
７年度	390			390	

令和４年４月から特定不妊治療の保険適用に伴い、保険適用となる特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乗せして助成を行っています。

【事業の実施状況】

（件）

年度	件数	内訳		（再掲）
		県・市の助成対象	県の助成対象外（市の単独助成）	（男性不妊治療費分）
５年度	10	10	0	0
６年度	7	7	0	0
７年度	11	11		0

（制度の概要）
・助成限度額（１回）50千円
・男性不妊治療（１回）50千円
（令和８年３月１日から対象範囲となった治療については上限300千円）

○不妊治療費助成金　390千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（妊産婦健康診査等支援事業）

決算書 134ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	3,136			1,499	1,637
６年度	2,834			1,501	1,333
７年度	2,850			1,307	1,543

出産、健診費用、妊産婦健診に係る交通費、育児等の妊娠・出産にかかる様々な費用を妊婦健診の受診回数に応じて支援することにより、妊産婦健診の受診を促進し、もって妊婦の安全な出産及び健康の保持増進を図りました。

【事業の実施状況】
出産時に市内に住所を有する方のうち、１回以上妊婦健康診査及び産婦健康診査を受診している方に対して、受診１回につき、2,000円を助成しました。（上限額32,000円・16回分）

（件）

年度	５年度	６年度	７年度
件数	125	106	106

○妊産婦健康診査等支援助成金　2,850千円

※防衛省基地関連交付金基金を活用しています。

地域支援事業
（介護予防・生活支援サービス事業）

決算書 261～262ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	60,586	22,720		30,293	7,573
６年度	52,831	19,812		26,416	6,603
７年度	44,628	16,736		22,314	5,578

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供しています。

【事業の実施状況】
・通所型サービス及び訪問型サービス
要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域で自立して、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、住民等が参画する多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

サービス種類	件数（件）
訪問型サービス	1,072
通所型サービス	874

○消耗品費 23千円
○印刷製本費 99千円
○通信運搬費 10千円
○手数料 149千円
○通所型サービス事業委託料 378千円
○みまもりタグ使用料 5千円
○訪問型サービス費 18,587千円
○通所型サービス費 21,346千円
○介護予防ケアマネジメント費 3,933千円
○高額介護予防サービス費 98千円

地域支援事業
（一般介護予防事業）

決算書 262～263ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	9,429	3,536		4,715	1,178
６年度	11,815	4,431		5,908	1,476
７年度	10,917	4,094		5,459	1,364

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。
地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいが持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

【事業の実施状況】
①いきいき百歳体操
地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を月２回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やＤＶＤ配付等の支援を行いました。

団体数	参加人数（人）
43	556

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）
地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

開催数（回）	延べ参加人数（人）
274	2,426

③元気はつらつ教室
市民が、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週１回の運動教室を行いました。

開催場所	開催数（回）	延べ参加人数（人）
サントピア大竹	43	1,212
おがたピア	38	1,089
総合市民会館	45	1,651

④カラダがよろこぶ健康講座
参加者の健康意識の向上を目指し、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防の取組ができるような講座を行いました。

開催場所	開催数（回）	延べ参加人数（人）
玖波公民館	23	411
栄公民館	12	286
アゼリアホール	12	544

※「保健福祉事業」扱い

【事業の実施状況】
○報酬（各種手当等含む） 4,060千円
○旅費 119千円
○講師等謝礼 440千円
○消耗品費 449千円
○燃料費 19千円
○印刷製本費 25千円
○通信運搬費 10千円
○手数料 2,911千円
○自動車損害保険料 13千円
○介護予防普及啓発事業委託料 2,693千円
○自動車リース料 178千円

地域支援事業（包括的支援事業）

決算書 263～264ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	69,340	40,044		15,948	13,348
６年度	27,233	15,727		6,264	5,242
７年度	27,312	15,773		6,281	5,258

≪認知症初期集中支援推進等事業≫

平成27年７月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。また、医師、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことにより、自立支援のサポートを行うほか、認知症地域支援推進員及び地域包括支援センターの活動を通じて認知症対策を総合的に推進しています。

令和６年度から地域包括支援センターの運営と地域支え合い推進等事業はまるっと大竹事業へ移行しました。

【事業の実施状況】

業務の種類	業務の内容
チーム訪問回数（延べ）	32回
認知症カフェ開催回数	12回（コミサロ玖波・コミサロ元町・木野交流館・サントピア　他）
地域ケア会議推進事業	学びのカフェ開催・介護保険に関する普及、啓発
玖波地区地域包括支援・合併型センター	介護予防ケアマネジメント・総合相談・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント

○地域ケア会議専門職謝礼　101千円
○旅費　18千円
○消耗品費　9千円
○通信運搬費　6千円
○在宅医療・介護連携推進事業　5,460千円
○認知症初期集中支援推進等事業委託料　21,718千円

地域支援事業（任意事業）

決算書 264～265ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	8,015	4,629		1,843	1,543
６年度	11,047	6,380		2,541	2,126
７年度	11,223	6,481		2,581	2,161

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座などを開催しています。

在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】

①介護給付等費用適正化事業

介護（予防）給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等（指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。）に要する費用の適正化のための事業を実施しました。

適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,486件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	9事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	157件
福祉用具購入申請の点検件数	174件
介護給付通知の送付件数	廃止

②福祉用具・住宅改修支援事業

住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援しました。

申請件数	94件

③認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成しました。

サポーター養成講座開催回数・参加人数	11回	279人
サポーターステップアップ講座開催回数・参加人数	2回	120人

④高齢者見守りネットワーク事業

高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するため、民間委託し、緊急通報システムを整備しています。

登録人数	179人
通報件数	2,074件

⑤成年後見制度利用支援事業

市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行いました。

成年後見人等の報酬助成	2件

【事業の実施状況】

○報酬（各種手当等含む）　7,081千円
○旅費　58千円
○通信運搬費　33千円
○手数料　207千円
○緊急通報システム管理運営委託料　3,363千円
○認知症サポーター等養成事業委託料　220千円
○成年後見制度利用支援助成金　261千円

（６）自治・行政運営

情報化推進事業

拡充

決算書
75,80,85～86,94～95,
107,114,118～119,
123,192,196ページ

担当
企画財政課・市民課
福祉課・こども家庭課
総務学事課・議会事務局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	5,129	5,128			1
６年度	60,616	52,179			8,437
７年度	302,381	259,318	2,600		40,463

業務の効率化や行政サービスの質の向上を実現するため、情報化推進計画に基づき、次の取組を実施しました。

○情報基盤の再構築
・画面転送システムの導入事業
デジタルトランスフォーメーション（DX）等を推進するに当たり、庁内ネットワークの見直しのため、新しい画面転送システムを導入し、今後の新しいネットワークの構築に備えます。

○内部事務の効率化
・標準・共通化対応
令和７年度末に、対象となる20業務のうち住民基本台帳など19業務の現行基幹業務システムを、全国共通のシステム（標準準拠システム）及び政府が提供するガバメントクラウドへ移行しました。（健康管理システムは令和８年度に移行予定）

（企画財政課 205,980千円）
○基幹業務システム標準化対応業務委託料　151,026千円
○ガバメントクラウド利用料　14,209千円
○契約変更清算金　40,745千円
（福祉課 11,694千円）
○生活保護システム改修委託料　9,240千円
○基幹業務システム標準化対応業務委託料　2,454千円
（市民課 14,201千円）
○証明書コンビニ交付システム改修委託料　5,665千円
○戸籍総合システム改修委託料　8,536千円

・電子計算機運用事業（内部事務の効率化、RPA導入事業）
○手数料　935千円
○サーバー機器等保守委託料　12,649千円
○諸備品　3,218千円

・職員による業務改善プロジェクト等
各部局の職員５名により、デジタル技術を活用した業務改善に関する調査・研究（書かない窓口・RPA）を実施した上で、業務改善案を作成しました。
・人事庶務管理システム（FeliCa）の導入
令和８年４月から出退勤の打刻や、時間外申請等の手続きを電子化しました。

○市民サービスの向上
・市民課及び大竹支所に書かない窓口の導入
○諸備品　2,970千円
・校務支援システムの導入（市内小中学校）　19,460千円
○校務支援システム使用料（小学校費　9,730千円、中学校費　9,730千円）
・施設型給付システムの導入（市内保育所等の運営費の支給事務の電子化）
○教育・保育給付費等業務管理システム導入委託料　3,260千円
○施設・保育給付費等業務管理システム使用料　990千円
・市議会本会議等の公開事業（発言等の文字化タブレット、会議録検索システムの導入）
○手数料　2,951千円
○議事録検索システム使用料　1,738千円
○本会議場中継機器等　16,665千円
○委員会放送等機器　1,521千円
○会議資料等表示機器　755千円
・SNS等情報発信事業
○LINE機能拡張業務委託料　1,166千円
○LINE機能拡張システム利用料　2,228千円

○職員の意識改革（人材育成：研修）
・情報セキュリティ研修(全職員対象)、電子申請システム研修等の実施

○情報発信
・大竹市LINE公式アカウントの機能拡充を行いました（ゴミの分別検索、道路損傷報告など）。

○その他
・新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（デジタル実装型）の調査・研究等

※新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用しています。

ＤＸ推進事業
（DXShip（デジシップ）ひろしま）

決算書
79ページ

担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	7,787				7,787
６年度	8,686				8,686
７年度	10,842				10,842

デジタル人材を県・市町共同で活用する枠組みである「DXShip（デジシップ）ひろしま」に参画して、新たに専門人材を配属することで情報システム管理やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の推進体制を強化します。

【事業の実施状況】
広島県からデジタル専門人材の派遣を受けて、本市のデジタルトランスフォーメーションを進めるに当たり、大竹市情報化推進計画を推進しています。また、今後、計画を進めるための基盤となる本市のネットワーク等の調査や課題の洗い出しを行いました。

○広島県派遣職員給与等負担金　10,842千円

協働のまちづくり推進事業

決算書 87ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	668				668
６年度	735				735
７年度	863				863

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。また、市民活動団体が安心して活動できるよう大竹市市民活動保険制度により、活動を支援しています。

【事業の実施状況】

○立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金
（上限50千円）７事業　344千円
○活動歴３年以上の団体が新しい事業（活動）を始めるためのステップアップ支援助成金
（上限10万円）１事業　26千円

（千円）

団体名	事業概要	事業費	補助金額
おむすび	親子で楽しめる場の提供	49	49
みんなのあそびば	夏休み、冬休み宿題会開催	50	50
大竹鯉のぼりを継承する会	講習会開催、鯉のぼりの作成・展示	75	50
古きを再現プロジェクト	玖波公民館をテーマにした写真の展示会、カフェの開催	50	50
co co art	臨床美術アートプログラム「石に描くアナログ展」を開催	49	45
クリスの英会話	クリスマス英語イベント（異文化体験）を開催	56	50
大竹コミュニティープロジェクト	「ココロを癒すミニマルシェ」開催	153	50
えこらいふ大竹	トートバックコンポスト実践講座開催	99	26

○市民活動保険料　493千円

地域活動促進事業

決算書 87～88ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	21,220	510		5,432	15,278
６年度	20,000	465		3,230	16,305
７年度	21,487	439		4,731	16,317

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である集会所の改修等の支援、自治会等の運営を支援するための補助金・助成金の交付や、自治会を通じて市民に広報等の配布を行いました。
また、地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会やコイ・こいフェスティバルや、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。

【事業の実施状況】
○市広報配布手数料　7,712千円
○広報等配送業務委託料　534千円
○自治会連合会補助金　626千円
○自治会活動費助成金　4,392千円
○集会所建設等補助金　100千円
○コミュニティづくり推進協議会運営補助金　260千円
○コミュニティづくり推進協議会活動補助金　163千円
○コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ補助金　3,000千円
○宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業）　4,700千円
玖波八丁目自治会（エアコン、液晶ディスプレイ、物置ほか）　2,200千円
元町一丁目自治会（エアコン、液晶ディスプレイ、冷蔵庫ほか）2,500千円

戸籍住民基本台帳事務（証明書コンビニ交付事業）

決算書 94～95ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	7,197				7,197
６年度	7,207				7,207
７年度	7,257				7,257

市民サービスの向上のため、令和４年３月からマイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアなどに設置してある行政キオスク端末で住民票の写しなどの証明書が取得できるようになりました。

【事業の実施状況】
令和７年度　交付部数（交付全数に占める割合）

住民票	2,101	25.9%	戸籍全部事項証明書	213	9.2%
住民票記載事項証明書	137	26.8%	戸籍個人事項証明書	112	17.3%
印鑑登録証明書	1,404	26.5%	戸籍附票	47	5.2%
所得課税証明書	184	6.8%	合計	4,198	20.4%

○証明書コンビニ交付事務委託料　491千円
○証明書コンビニ交付システム利用料　4,547千円
○証明書コンビニ交付事業運営負担金　2,219千円

戸籍住民基本台帳事業
（木野支所事務委託事業）

決算書 94ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	786				786
７年度	236				236

令和６年10月から大竹市役所木野支所の機能を大竹木野郵便局に委託し、住民票などの公的証明書の交付や各種届出申請の受付などを行っています。

【事業の実施状況】
○木野支所業務委託料　183千円
○消耗品費　21千円
○通信運搬費　32千円

戸籍住民基本台帳事業
（旧木野支所解体事業）

決算書 95ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	2,669				2,669
７年度	15,952				15,952

旧木野支所（令和６年９月廃止）の建物の解体工事を行いました。

【事業の実施状況】
○旧木野支所解体工事　14,962千円
○旧木野支所備品等撤去業務委託料　990千円

土地開発公社経営健全化対策事業

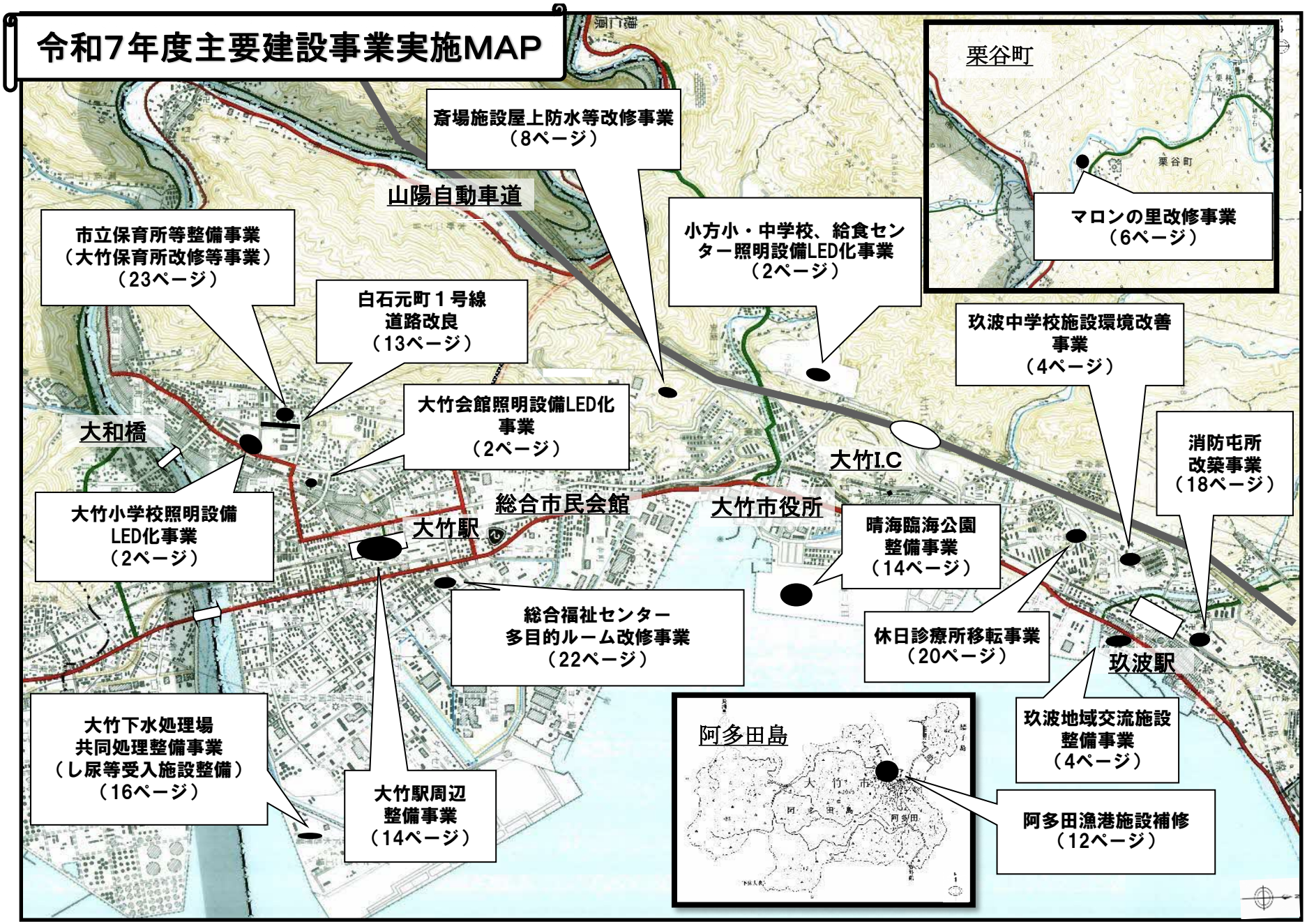
決算書 160ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	3,391				3,391
６年度	8,125				8,125
７年度	11,969				11,969

【事業の実施状況】
大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給等を行いました。

○土地開発公社経営健全化補助金　11,969千円

令和7年度主要建設事業実施MAP



２　物価高騰対策の取組

エネルギーや食料品価格など物価高騰の影響を受けている事業者や市民生活を支援するため、次の事業に取り組みました。

交通安全対策事業（自転車用ヘルメット購入費補助事業）

新

決算書 85ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	882	880			2

市民の交通安全意識の向上を図り、ヘルメット着用を促進するため、要件を満たしている市民に対して、新品の自転車用ヘルメットの購入に係る費用の２分の１を補助しました。
（上限3,000円）

【事業の実施状況】
・令和７年度交付件数　381件

〇自転車用ヘルメット購入費補助金　882千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

防犯対策事業（防犯カメラ・インターホン購入費補助事業）

新

決算書 90ページ
担当 市民課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	1,154	1,153			1

市民の防犯意識の向上と安全で安心なまちづくりを推進するため、要件を満たしている市民に対して、防犯カメラとインターホンの購入に係る費用の２分の１を補助しました。
（上限10,000円）

【事業の実施状況】
・令和７年度交付件数　124件

〇防犯カメラ等設置費補助金　1,154千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

物価高騰対応子育て応援手当支給事業

新

決算書 113～114ページ
担当 こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	67,349	66,043			1,306

※一般財源は令和８年度に追加交付。

長期化する物価高騰の影響を踏まえて、子育て世帯を支援するために、物価高騰対応子育て応援手当を支給しました。

【事業の実施状況】
・令和７年度給付件数　3,264件

〇報酬（各種手当等含む）　1,456千円
〇旅費　7千円
〇消耗品費　129千円
〇印刷製本費　85千円
〇通信運搬費　191千円
〇手数料　201千円
〇物価高対応子育て応援手当　65,280千円

※物価高騰対応子育て応援手当支給事業費・事務費国庫補助金を活用しています。

漁業経営安定支援事業（かき生産安定緊急対策事業）

新

決算書 152ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	21,795	21,795			

近年の漁業用生産資材や燃料価格の高騰に加え、令和７年度に発生したかきの大量へい死により、影響を受けているかき養殖業者を支援するため、定額給付事業及び漁業共済掛金の本人負担分に対する補助を実施しました。

【事業の実施状況】
〇かき生産安定緊急対策事業補助金　17業者　5,535千円
・漁業共済掛金の個人負担分の30%を補助。
〇かき生産安定緊急対策事業給付金　19業者　16,260千円
・かき筏の保有規模（保有筏台数×1/5×150千円）に応じて支給。

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

商工振興事業
（物価高騰臨時対策消費喚起事業）

新

決算書 155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	41,142	41,140			2

物価高騰による影響を受ける市内事業者に対する支援と、キャッシュレス決済の推進を目的として、市内の対象店舗で「PayPay」を利用した消費者にポイントを付与するキャンペーンを実施しました。

【事業の実施状況】
・キャンペーン期間　令和７年８月１日から９月30日
・ポイント付与率　対象店舗が中小企業：決済額の最大20パーセント
　対象店舗が大企業　：決済額の最大10パーセント
・ポイント付与上限　１回あたりの付与上限：1,000ポイント
　期間あたりの付与上限：5,000ポイント

〇物価高騰臨時対策消費喚起事業委託料　41,142千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

商工振興事業
（クーポン券発行事業）

新

決算書 155ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
７年度	101,000	100,000			1,000

物価高騰に直面している市内事業者等の支援を目的として、クーポン券（コイちゃんクーポン）発行等事業を実施しました。

【事業の実施状況】
・利用期間　令和８年５月31日まで
・配布数　市民１人10,000円分（１枚500円×20枚　※10枚は中小事業者でのみ使用可能）

〇消耗品費　10千円
〇印刷製本費　1,232千円
〇通信運搬費　9,725千円
〇手数料　33千円
〇クーポン券発行事業委託料　90,000千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

定額減税補足給付事業

決算書 88～90ページ
担当 税務課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	202,889	202,889			
７年度	75,656	75,656			

国の経済対策の一環として実施された、定額減税（所得税３万円・住民税１万円（扶養親族１人増えるごとに上乗せ））において、令和６年度の給付以後、確定申告等により差額が生じた方に対し、その差額を給付しました。

【事業の実施状況】
・対象者
令和６年度の給付額（当初調整給付額）算定に際し、令和５年所得等を基にした推計額を用いて算定したことにより、令和６年分所得税等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方
・給付件数　2,321件

〇時間外手当　1,241千円
〇印刷製本費　57千円
〇通信運搬費　386千円
〇手数料　258千円
〇封入封緘等業務委託料　500千円
〇定額減税補足給付金システム導入業務委託料　2,764千円
〇定額減税補足給付金　70,450千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

物価高騰対策支援事業
（物価高騰対策給付金支給事業）

決算書 102～104ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
６年度	130,485	130,269			216
７年度	55,624	55,594		30	

物価高騰の影響を特に受ける住民税非課税世帯などに対し、生活・暮らしの支援を行うため、給付金を支給しました。

【事業の実施状況】

対象者	1件あたり給付金額	件数	給付金額
令和６年度個人住民税非課税世帯	30千円	1,773	53,190千円
上記世帯へのこども加算（18歳以下）	20千円	38	760千円

〇報酬（各種手当等含む）　831千円
〇消耗品費　289千円
〇通信運搬費　289千円
〇手数料　265千円
〇令和６年度物価高騰対策給付金　53,950千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

原油価格等高騰対策支援事業

決算書
106, 109, 114ページ
担当
地域介護課・福祉課
こども家庭課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	17,901	15,424			2,477
６年度	12,286	12,286			
７年度	21,473	18,832			2,641

原油価格及び物価高騰の影響により、事業の経費負担が増大している大竹市内の介護サービス事業所等や障害福祉サービス事業所等、児童福祉施設等を有する事業者に対し、光熱費等の一部を補助しました。

【事業の実施状況】
〇申請事業者数（補助金額）

介護サービス事業所等	45事業者（14,439千円）
障害福祉サービス事業所等	17事業者（2,563千円）
児童福祉施設等（障害児通所サービス事業所）	９事業者（1,154千円）
児童福祉施設等（保育所等）	７事業者（3,317千円）

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

３ 米空母艦載機部隊配備特別交付金事業

米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用し、次の事業に取り組みました。

（米空母艦載機部隊配備特別交付金決算額）　390，218千円

（単位：千円）

事業		交付金充当額	主な内容
晴海臨海公園整備事業		83,000	遊具広場の人工芝舗装を行うとともに、多目的グラウンド内のシェルターを整備しました。
基金積立	晴海臨海公園整備基金事業	86,000	西側エリアの遊歩道や駐車場を整備し、魅力的な公園を整備する費用の財源とするため、基金に積み立てました。
基金積立	にこにこども基金事業	191,218	こどもの健やかな育成を図るため、医療費の自己負担分を全額助成するこども医療費助成事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てました。
基金積立	公共交通活性化基金事業	30,000	市民の移動環境を確保・維持するため、公共交通の運行経費を負担する公共交通活性化事業について、今後も継続して事業を実施できるよう基金に積み立てました。
合計		390,218	

4　継続費精算報告書

（一般会計）

款	項	事業名	年度	全体計画 年割額	全体計画 左の財源内訳 特定財源 国県支出金	全体計画 左の財源内訳 特定財源 地方債	全体計画 左の財源内訳 特定財源 その他	全体計画 左の財源内訳 一般財源	実績 支出済額	実績 左の財源内訳 特定財源 国県支出金	実績 左の財源内訳 特定財源 地方債	実績 左の財源内訳 特定財源 その他	実績 左の財源内訳 一般財源
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3 民生費	2 児童福祉費	大竹保育所改修等事業	R6	301,900,000	11,033,000	271,700,000	19,100,000	67,000	278,433,000	11,033,000	248,400,000	0	19,000,000
			R7	436,100,000	33,230,000	391,000,000	0	11,870,000	457,865,750	33,214,000	392,000,000	0	32,651,750
			計	738,000,000	44,263,000	662,700,000	19,100,000	11,937,000	736,298,750	44,247,000	640,400,000	0	51,651,750

比較 年割額と支出済額の差	比較 左の財源内訳 特定財源 国県支出金	比較 左の財源内訳 特定財源 地方債	比較 左の財源内訳 特定財源 その他	比較 左の財源内訳 一般財源
円	円	円	円	円
23,467,000	0	23,300,000	19,100,000	△ 18,933,000
△ 21,765,750	16,000	△ 1,000,000	0	△ 20,781,750
1,701,250	16,000	22,300,000	19,100,000	△ 39,714,750

（一般会計）

款	項	事業名	年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	実績 支出済額	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
8 土木費	6 都市計画費	大竹駅東西広場整備事業	R4	185,000,000	101,750,000	74,900,000	8,300,000	50,000	0	0	0	0	0
			R5	359,000,000	190,700,000	155,900,000	12,400,000	0	178,157,100	94,514,310	69,500,000	10,341,190	3,801,600
			R6	300,000,000	165,000,000	121,500,000	13,500,000	0	429,015,400	203,376,200	149,700,000	70,324,300	5,614,900
			R7	0	0	0	0	0	162,693,300	89,320,000	65,700,000	7,673,300	0
			計	844,000,000	457,450,000	352,300,000	34,200,000	50,000	769,865,800	387,210,510	284,900,000	88,338,790	9,416,500

比較 年割額と支出済額の差	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
円	円	円	円	円
185,000,000	101,750,000	74,900,000	8,300,000	50,000
180,842,900	96,185,690	86,400,000	2,058,810	△ 3,801,600
△ 129,015,400	△ 38,376,200	△ 28,200,000	△ 56,824,300	△ 5,614,900
△ 162,693,300	△ 89,320,000	△ 65,700,000	△ 7,673,300	0
74,134,200	70,239,490	67,400,000	△ 54,138,790	△ 9,366,500

（一般会計）

款	項	事業名	年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	実績 支出済額	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
8 土木費	6 都市計画費	晴海臨海公園整備事業	R6	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	0	0
			R7	117,000,000	0	0	117,000,000	0	166,977,800	0	0	166,642,136	335,664
			計	167,000,000	0	0	167,000,000	0	166,977,800	0	0	166,642,136	335,664

比較 年割額と支出済額の差	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
円	円	円	円	円
50,000,000	0	0	50,000,000	0
△ 49,977,800	0	0	△ 49,642,136	△ 335,664
22,200	0	0	357,864	△ 335,664

５　令和７年度都市計画事業の内訳

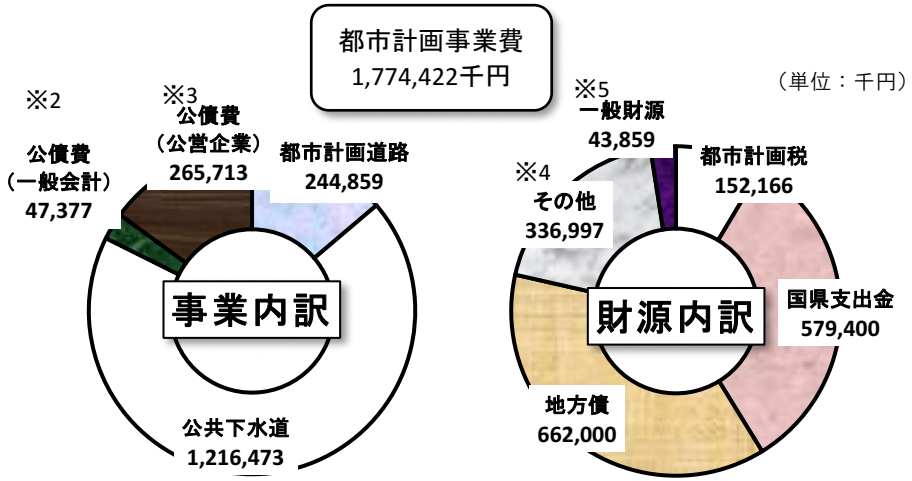
平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。

都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。

令和７年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。

（単位：千円）

区分			事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		うち都市計画税充当額※１
都市計画事業			1, 461, 332	579, 400	662, 000	163, 481	56, 451	43, 820
	都市計画道路	大竹駅周辺整備事業	241, 829	102, 520	75, 400	7, 673	56, 236	43, 653
		駅前油見線道路改築事業	3, 030	1, 515	1, 300		215	167
	公共下水道	大竹下水処理場共同処理整備事業ほか	1, 216, 473	475, 365	585, 300	155, 808	0	0
都市計画事業関連公債費		一般会計　※２	47, 377				47, 377	36, 777
		公共下水道事業会計　※３	265, 713			173, 516	92, 197	71, 569
合計			1, 774, 422	579, 400	662, 000	336, 997	196, 025	152, 166



※１　都市計画税充当額は、各事業に要する一般財源の額で按分しています。

※２　公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（大竹駅周辺整備事業、南栄下白石線外１路線道路改築事業）のために発行した地方債の元利償還金です。

※３　公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債　（企業債）の元利償還金です。

※４　その他には、下水道使用料等が含まれます。

※５　一般財源は、都市計画税充当額を除いた額です。

６　令和７年度普通建設事業の事業別決算額の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
補助事業	本会議場中継機器等整備事業	18,941	9,470			9,471
	防犯カメラ等設置費補助事業	1,154	1,153			1
	大竹保育所改修事業	33,214	33,214			
	さかえ子育て支援センター小規模工事	616	410			206
	松ケ原こども館小規模工事	213	140			73
	子育て支援センター小規模工事	1,498	1,247			251
	合併浄化槽設置補助事業	549	365			184
	休日診療所整備事業	10,466	5,233	4,700		533
	玖波漁港施設改修事業	63,002	30,000	26,800		6,202
	阿多田漁港施設改修事業	14,752	8,430	5,600		722
	橋りょう長寿命化事業	41,000	21,957	17,000	1,173	870
	橋りょう長寿命化事業（繰越）	5,600	3,080	2,500	20	
	小方４号線歩道整備事業	3,360	1,760	1,400		200
	玖波２９号線道路改良事業	7,724	3,862	3,400		462
	白石元町１号線道路改良事業	12,442	5,925	5,800		717
	大竹駅周辺整備事業	24,000	13,200	9,700		1,100
	大竹駅周辺整備事業（繰越）	162,400	89,320	65,700	7,380	
	駅前油見線道路改築事業	3,030	1,515	1,300		215
	住宅改修等補助事業	9,208	4,370			4,838
	市営住宅長寿命化事業	49,665	21,285	28,000	380	
	市営住宅長寿命化事業（繰越）	53,500	24,075	29,400	25	
	小型動力ポンプ付水槽車整備事業	85,690	24,688	61,000		2
	大竹中学校屋内運動場空調設備整備事業	5,209	2,604	2,300		305

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
補助事業	玖波中学校施設環境改善事業	21,764	10,364			11,400
	玖波地域交流施設整備事業	75,517	36,091	35,400		4,026
	玖波地域交流施設整備事業（繰越）	38,940	19,470	10,700	8,770	
	小計	656,610	347,387	249,700	17,748	41,775
県営事業	広島空港整備事業	546			272	274
	県道等整備事業	342				342
	県道等整備事業（繰越）	184			184	
	急傾斜地崩壊対策事業	47				47
	急傾斜地崩壊対策事業（繰越）	1,410		1,200	210	
	港湾整備事業	78,610		64,100		14,510
	港湾整備事業（繰越）	59,921		48,500	11,421	
	小計	141,060	0	113,800	12,087	15,173
単独事業	本会議場小規模工事	98				98
	本庁舎電話交換機更新事業	24,001		23,900		101
	本庁舎改修設計等事業	7,075		7,000		75
	本庁舎小規模工事	19,405		6,600		12,805
	普通財産維持補修事業	3,899				3,899
	本庁舎電算機械室入室管理システム更新事業	441				441
	コミュニティサロン栄町防水改修事業	2,066		1,800		266
	地区集会所小規模工事	430				430
	こいこいバス更新事業	60,456			60,456	
	防犯カメラ設置工事	603				603
	窓口スマート化事業	2,970		2,600		370
	高齢者福祉施設小規模工事	1,039				1,039

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	ゆうあいの里改修事業	10,277		9,200		1,077
	総合福祉センター多目的ルーム改修事業	104,554		104,500		54
	阿多田保育園小規模工事	1,586				1,586
	大竹保育所改修事業	412,217		370,900		41,317
	大竹保育所改修事業（繰越）	23,467		21,100	2,367	
	合併浄化槽設置補助事業	670				670
	斎場屋上防水等改修事業	37,929		34,100		3,829
	休日診療所整備事業	6,651				6,651
	不燃物処理場補修事業	4,187				4,187
	フォークリフト更新事業	5,035				5,035
	可燃ごみ広域処理中継施設小規模工事	1,283				1,283
	し尿処理場補修事業	2,089				2,089
	野猪等被害防除施設設置補助事業	446				446
	農道水路補修事業	7,405				7,405
	マロンの里改修事業	205,364		193,900		11,464
	マロンの里小規模工事	270				270
	里山林整備事業	3,469	3,469			
	造林間伐事業	497				497
	森林整備事業	5,990				5,990
	林道補修事業	507				507
	漁港施設維持事業	5,432				5,432
	阿多田漁港施設改修事業	1,029				1,029
	漁港照明設備ＬＥＤ化事業	6,884		6,100		784
	環境整備工事	4,192				4,192
	市営外灯ＬＥＤ化事業	59,616		59,600		16

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	市営外灯小規模工事	3,425			188	3,237
	防犯灯設置補助事業	103				103
	橋りょう長寿命化事業	89				89
	橋りょう長寿命化事業（繰越）	1,696			1,696	
	交通安全施設等整備事業	2,596	368			2,228
	交通安全施設等整備事業（繰越）	7,305		7,300	5	
	小方４号線歩道整備事業	22,456				22,456
	歩道床版改修事業	27,625		27,600		25
	一般道路補修事業	73,152	29,532			43,620
	市道舗装補修事業	63,781		63,700		81
	市道等設計測量事業	4,003				4,003
	小方地区のまちづくり道路設計等事業	8,714			1,000	7,714
	玖波２９号線道路改良事業	1,653				1,653
	白石元町１号線道路改良事業	25,165		25,000		165
	阿多田１号線道路改良事業	36,567		36,500		67
	港町３号線道路補修事業	3,163				3,163
	木野小方港２号線道路改良事業	19,401				19,401
	小方４号線道路改良事業	8,174				8,174
	ポンプ場等照明設備ＬＥＤ化事業	2,402		2,100		302
	河川水路等設計測量事業	511				511
	入川排水路改修事業	2,105				2,105
	中浜ポンプ場設備改修事業	2,260				2,260
	玖波排水ポンプ場設備改修事業	4,382				4,382
	立戸４丁目地内排水ポンプ改良事業	3,557				3,557
	御幸第二排水路改修事業	4,666				4,666

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	一般河川（水路）改良事業	15,160				15,160
	広原川改修事業（繰越）	3,015		3,000	15	
	急傾斜地崩壊対策事業	58,382	26,600	31,700		82
	急傾斜地維持事業	1,517	1,438			79
	弥栄ダム周辺施設維持補修事業	1,667				1,667
	大竹駅駐輪場駐車場小規模工事	1,504				1,504
	大竹駅周辺整備事業	55,136				55,136
	大竹駅周辺整備事業（繰越）	293			293	
	公園施設補修事業	6,293				6,293
	公園施設改修事業	6,035		5,400		635
	大河原公園整備事業	522				522
	晴海臨海公園小規模工事	2,095				2,095
	晴海臨海公園整備事業	217,182	83,000		116,642	17,540
	晴海臨海公園整備事業（繰越）	50,000			50,000	
	亀居城石垣維持補修事業（繰越）	2,497			2,497	
	住宅維持補修事業	106			106	
	市営住宅長寿命化事業	1,719		1,400	319	
	市営住宅長寿命化事業（繰越）	1,408		1,400	8	
	消防救急デジタル無線整備事業	1,495		1,400		95
	消防庁舎改修事業	5,659		5,600		59
	消防庁舎設備改修事業	3,536				3,536
	資機材搬送車整備事業	9,900	8,376			1,524
	消防屯所テント車庫整備事業	1,031				1,031
	消防屯所整備事業	58,599		58,400		199

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	玖波水防倉庫小規模工事	2,100				2,100
	防災行政無線更新事業	511		500		11
	閉校施設小規模工事	905				905
	小学校照明設備ＬＥＤ化事業	146,984		132,300		14,684
	小学校小規模工事	4,812				4,812
	大竹中学校空調設備改修事業	7,636				7,636
	中学校照明設備ＬＥＤ化事業	38,158		34,300		3,858
	玖波中学校施設環境改善事業	8,517				8,517
	中学校小規模工事	11,397				11,397
	社会教育施設小規模工事	18,370		1,600		16,770
	玖波地域交流施設整備事業	15,161		7,500		7,661
	玖波地域交流施設整備事業（繰越）	15,355		8,500	6,855	
	文化財保護小規模工事	3,535				3,535
	総合市民会館設備改修事業	9,724				9,724
	総合市民会館設備改修事業（繰越）	27,500		27,500		
	大竹会館照明設備ＬＥＤ化事業	11,862		10,700		1,162
	給食センター照明設備ＬＥＤ化事業	18,083		16,300		1,783
	小計	2,294,685	178,624	1,412,000	242,447	461,614
合計		3,092,355	526,011	1,775,500	272,282	518,562

7　令和7年度決算不用額の調べ（500万円以上）

（単位：千円）

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	01	報酬	35,830	25,651		10,179	人事異動等によるもの 報酬　10,179
								02	給料	235,557	229,076		6,481	人事異動等によるもの 給料　6,481
								03	職員手当等	163,294	152,060		11,234	人事異動等によるもの 職員手当等　11,234
								04	共済費	85,809	80,414		5,395	人事異動等によるもの 共済費　5,395
								11	役務費	465,898	423,357		42,541	寄附に対する経費が見込みより少なかったため 手数料 33,183 広告費　8,116
								18	負担金、補助及び交付金	209,345	194,886		14,459	派遣がなかったため（消防） 広島市派遣職員給与等負担金　10,000
						04	財産管理費	12	委託料	46,749	41,306		5,443	入札による減 設計業務等委託料　2,110
								24	積立金	1,523,113	1,023,051		500,062	ボートレース事業収入を他事業の財源としたため 地方創生事業積立金　500,000
						09	電子計算機費	12	委託料	219,488	169,122		50,366	全体のシステム改修計画の進捗を鑑み、予定していた作業の一部を見送ったため サーバ機器等保守委託料　17,218 一部の標準化移行作業に遅れが生じたため 基幹業務システム標準化対応業務委託料　33,148
								13	使用料及び賃借料	182,192	151,523		30,669	入札等による減 電子計算機等賃借料　16,967 ガバメントクラウドへの接続開始が遅れたため ガバメントクラウド利用料　10,506
								21	補償、補填及び賠償金	46,275	40,745		5,530	標準化移行作業の遅延により、年度内に一部業務の契約解除が完了しなかったため 契約変更清算金　5,530
						11	諸費	18	負担金、補助及び交付金	197,340	179,540		17,800	運行するバスの運賃収入が見込みより多かったため 公共交通負担金　5,297 国庫補助金の増による市補助金の減 離島航路補助金　6,434
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	18	負担金、補助及び交付金	164,281	104,975		59,306	給付額が見込みより少なかったため 物価高騰対策給付金　54,880
						02	重度心身障害者医療給付費	19	扶助費	96,487	91,343		5,144	実績額が見込みより低く推移したため 重度心身障害者医療助成費　5,144
						05	総合支援費	19	扶助費	717,395	690,510		26,885	対象事業の利用料が見込みより少なかったため 自立支援医療給付費　3,585 障害福祉サービス　7,092 日常生活用具給付費　1,407 地域生活支援事業給付費　14,791

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	06	老人福祉費	12	委託料	57,730	33,299	1,166	23,265	入札による減 ゆうあいの里改修設計業務委託料 22,767
						10	後期高齢者医療事業費	27	繰出金	149,752	143,681		6,071	対象事業費の減 後期高齢者医療特別会計繰出金 6,071
						11	介護保険事業費	27	繰出金	449,636	430,319		19,317	対象事業費の減 介護保険特別会計繰出金 19,317
						12	地域福祉施設費	14	工事請負費	130,000	99,033		30,967	入札による減 総合福祉センター多目的ルーム改修工事 30,967
				02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	18	負担金、補助及び交付金	28,489	19,878		8,611	補助金交付額が見込みより少なかったため ひとり親家庭等対策総合支援事業補助金 7,103
								19	扶助費	279,628	265,832	200	13,596	対象事業の利用料が見込みより少なかったため 障害児給付費 10,300
						02	こども医療給付費	19	扶助費	96,435	87,973		8,462	実績額が見込みより低く推移したため こども医療助成費 8,462
						03	保育所費	01	報酬	48,930	42,567		6,363	会計年度任用職員の必要人員が見込みより少なかったため 会計年度任用職員報酬 6,363
								04	共済費	60,378	53,045		7,333	会計年度任用職員の必要人員が見込みより少なかったため 職員共済組合等負担金（会計年度任用職員） 5,936 会計年度任用職員社会保険料 632
								10	需用費	43,137	37,917		5,220	保育所入所児童数が見込みより少なかったため 消耗品費 900 賄材料費 2,310 修繕箇所が見込みより少なかったため 修繕料 677 光熱水費等が見込みより少なかったため 光熱水費 898 燃料費 348
						05	保育委託費	18	負担金、補助及び交付金	594,949	573,578		21,371	対象事業費が見込みより少なかったため 私立保育所等補助金 4,604 施設型給付費等負担金 16,624
						06	母子父子福祉費	19	扶助費	94,710	87,057		7,653	給付額が見込みより少なかったため 児童扶養手当 3,496 給付対象となる申請がなかったため 高等職業訓練促進給付金 1,692 自立支援教育訓練給付金 100 母子生活支援施設入所措置費 2,365
				03	生活保護費	02	扶助費	19	扶助費	351,867	244,021		107,846	医療費の適正化・入院者数の減等 生活扶助費 20,110 住宅扶助費 9,464 医療扶助費 66,900 その他扶助 11,372
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	12	委託料	54,666	42,833		11,833	実績額が見込みより低く推移したため がん検診委託料 5,055
								18	負担金、補助及び交付金	115,780	104,466		11,314	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種負担金 11,314
								19	扶助費	26,039	18,755		7,284	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種助成費 784 予防接種健康被害給付費 6,500
						05	母子保健費	12	委託料	13,552	6,306	457	6,789	実績額が見込みより低く推移したため 産後ケア事業委託料 2,713 妊婦健康診査委託料 1,729
								18	負担金、補助及び交付金	30,981	23,420		7,561	実績額が見込みより低く推移したため 出産子育て応援給付金 2,750 妊婦健康診査等負担金 2,674

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	ごみ処理場管理費	12	委託料	184,979	170,750		14,229	入札による減 不燃物処理場運転管理等業務委託料 5,720 粗大ごみ処理業務委託料 2,424 廃プラスチック類処理業務委託料 1,938
		06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	18	負担金、補助及び交付金	18,222	4,317		13,905	当該年度に補助対象となる新規就農者がいなかったため 新規就農者育成総合対策補助金 9,000 対象事業が実施できなかったため 鳥獣被害防止総合対策補助金 3,902
						07	マロンの里費	14	工事請負費	220,793	194,775		26,018	入札による減 マロンの里改修工事 25,481
				03	水産業費	02	水産振興費	18	負担金、補助及び交付金	74,221	31,952	20,500	21,769	実績額が見込みより低く推移したため かき生産安定緊急対策事業補助金 20,000
						03	漁業集落排水事業費	18	負担金、補助及び交付金	36,524	30,680		5,844	対象事業費の減 漁業集落排水事業会計補助金 5,844
						04	漁港費	14	工事請負費	92,160	86,698		5,462	入札等による減 阿多田漁港本浦西浮桟橋補修工事 2,974 漁港灯LED化工事 1,479 玖波漁港施設補修工事 998
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	12	委託料	338,229	131,474	167,698	39,057	実績額が見込みより低く推移したため 物価高騰臨時対策消費喚起事業委託料 38,859
								18	負担金、補助及び交付金	118,826	106,899		11,927	補助申請額が見込みより少なかったため 地域経済活性化事業補助金 6,410
								20	貸付金	170,000	132,000		38,000	新規融資が見込みより少なかったため 中小企業融資預託金 38,000
		08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費	10	需用費	30,093	9,191		20,902	外灯のLED化による使用電力の減 光熱水費 14,447 市営外灯維持管理に係る修繕の減 修繕料 6,449
								11	役務費	14,607	0		14,607	手数料が発生しなかったため 手数料 14,607
								14	工事請負費	86,018	59,716		26,302	入札等による減 市営外灯LED化工事 26,249
						02	道路橋りょう維持費	12	委託料	59,687	50,721	2,540	6,426	実施業務量の減、及び入札等による減 橋りょう等定期点検業務委託料 724 橋りょう修繕計画策定業務委託料 797 通信用引込管移設業務委託料 3,098 除雪等業務委託料 627 歩道床版改修工事実施設計業務委託料 1,112
								14	工事請負費	284,273	203,526	55,740	25,007	入札等による減 橋りょう補修工事 2,443 大和橋、中市歩道橋維持工事 882 一般道路補修工事 1,308 市道舗装補修工事 19,586

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費	12	委託料	46,927	13,349	8,000	25,578	入札等による減 小方地区のまちづくり道路設計等業務委託料 25,519
				03	河川費	02	河川改良費	14	工事請負費	66,350	54,784		11,566	入札等による減 中浜ポンプ場2号ポンプ制御盤改修工事 1,353 広原川護岸補修工事 1,275 実施施工数量の減 一般河川（水路）浚渫工事 8,718
						03	砂防費	14	工事請負費	64,200	56,738		7,462	入札等による減 急傾斜地崩壊対策工事 4,699 急傾斜地維持工事 2,762
				06	都市計画費	01	都市計画総務費	12	委託料	54,619	44,543		10,076	業務未執行のため 都市計画資料作成業務委託料 1,000 都市計画総括図修正業務委託料 1,600 小方新駅検討業務委託料 5,000 入札等による減 受付等業務委託料 1,825
						02	街路事業費	14	工事請負費	242,748	165,113		77,635	継続費最終年度の精算によるもの 西口広場等整備工事ほか 73,139
				07	住宅費	01	住宅総務費	18	負担金、補助及び交付金	16,820	9,277		7,543	申込件数が少なかったため 住宅改修等補助金（建築） 2,035 住宅改修等補助金（住宅） 5,382
						02	市営住宅管理費	12	委託料	65,162	53,590		11,572	緊急対応業務の減 住宅修繕対応委託料 10,514 対象業務未執行のため 市営住宅測量等業務委託料 1,000
						02	市営住宅管理費	14	工事請負費	149,908	136,168		13,740	緊急対応業務の減 住宅維持補修工事 2,899 対象工事未執行のため 白石4号棟配管（ガス・排水）改修工事 9,923
		09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	17	備品購入費	102,784	97,572		5,212	入札等による減 小型動力ポンプ付水槽車 4,099 資機材搬送車 1,101
						02	非常備消防費	07	報償費	10,598	5,311		5,287	退団者数減少によるもの 退職報償金 5,287
								14	工事請負費	67,955	55,428		12,527	入札等による減 第9分団消防屯所改築工事 12,335
		10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	13	使用料及び賃借料	33,336	21,938		11,398	入札による減 校務支援システム使用料 11,270
								17	備品購入費	84,174	77,968		6,206	入札による減 学習用端末 5,940
				03	中学校費	01	学校管理費	10	需用費	39,855	34,811		5,044	実績額が見込みより低くなったため 光熱水費 2,849 修繕料 1,972

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	13	使用料及び賃借料	28,872	17,520		11,352	入札による減 校務支援システム使用料　11,270
				04	社会教育費	01	社会教育総務費	12	委託料	95,345	85,740		9,605	入札等による減 玖波地域交流施設地質調査・地形測量業務委託料　5,305 玖波地域交流施設設計業務委託料　3,753
						04	総合市民会館費	14	工事請負費	49,800	36,718		13,082	入札等による減 ステージ上部防水改修工事　782 屋外受電設備改修工事　7,500 エレベーター改修工事　4,800
				05	保健体育費	03	学校給食費	10	需用費	154,774	145,608		9,166	実績額が見込みより低く推移したため 光熱水費　1,799 賄材料費　5,805
02	国民健康保険特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	01	療養給付費	18	負担金、補助及び交付金	1,963,054	1,668,847		294,207	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費　294,207
				02	高額療養費	01	高額療養費	18	負担金、補助及び交付金	324,040	269,126		54,914	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費　54,914
		05	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費	12	委託料	59,996	39,423		20,573	実績額が見込みより低く推移したため 特定健康診査等受診勧奨委託料　3,677 人間ドック等委託料　4,029 重症化予防委託料　4,754
				02	特定健康診査等事業費	01	特定健康診査等事業費	18	負担金、補助及び交付金	24,011	15,207		8,804	実績額が見込みより低く推移したため 特定健康診査等負担金　8,804
03	港湾施設管理受託特別会計	01	港湾費	01	港湾管理費	01	港湾管理費	12	委託料	18,039	11,510		6,529	業務未執行のため 海岸漂着物等回収処理委託料　450 ヒアリ未発見による駆除業務未執行のため ヒアリ等調査委託料　5,845
04	土地造成特別会計	01	造成地管理事業費	01	造成地管理事業費	03	小方ケ丘等管理費	14	工事請負費	7,000	0		7,000	対象工事未執行のため 旧小方中学校グラウンド盛土工事　7,000
05	介護保険特別会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸費	01	居宅サービス給付費	18	負担金、補助及び交付金	991,390	965,943		25,447	実績額が見込みより低く推移したため 居宅サービス給付費　25,447
						02	施設サービス給付費	18	負担金、補助及び交付金	858,924	841,512		17,412	実績額が見込みより低く推移したため 施設サービス給付費　17,412
						05	地域密着型介護サービス給付費	18	負担金、補助及び交付金	538,073	521,271		16,802	実績額が見込みより低く推移したため 地域密着型介護サービス給付費　16,802
				02	高額介護サービス等支給費	01	高額介護サービス等支給費	18	負担金、補助及び交付金	59,243	53,053		6,190	実績額が見込みより低く推移したため 高額介護サービス等支給費　6,190
				04	特定入所者介護サービス費	01	特定入所者介護サービス費	18	負担金、補助及び交付金	35,390	28,846		6,544	実績額が見込みより低く推移したため 特定入所者介護サービス費　6,544
		04	保健福祉事業費	01	保健福祉事業費	01	保健福祉事業費	12	委託料	14,400	5,940		8,460	介護予防教室が1開催のみになったため 介護予防教室委託料　8,460

◇問い合わせ先一覧◇

総務部

総務課	総務係	59-2120
	職員秘書係	59-2122
	soumu@city.otake.hiroshima.jp	
危機管理課	保安防災係	59-2119
	kikikanri@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課	企画係	59-2125
	財政係	59-2121
	情報政策係	28-0074
	広報広聴係	59-2124
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課	農林水産振興係	59-2130
	商工振興係	59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	

市民生活部

市民課	自治振興係	59-2142
	戸籍住民係	59-2143
	shimin@city.otake.hiroshima.jp	
税務課	収納係	59-2127
	市民税係	59-2128
	資産税係	59-2129
	zeimu@city.otake.hiroshima.jp	
環境整備課	環境整備係	59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp	
	リサイクルセンター	52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp	

健康福祉部

福祉事務所

福祉課	障害福祉係	59-2146
	生活支援係	59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
こども家庭課	児童係	59-2148
	こども家庭支援係	28-1010
	母子保健係	59-2140
	kodomokateika@city.otake.hiroshima.jp	
地域介護課	介護保険係	59-2144
	地域支援係	28-6226
	chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp	

保健医療課	国保年金係	59-2141
	健康増進係	59-2153
	hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp	

建設部

監理課	契約係	59-2160
	地籍用地係	59-2161
	kanri@city.otake.hiroshima.jp	
土木課	管理係	59-2163
	維持係	59-2164
	工務係	59-2165
	doboku@city.otake.hiroshima.jp	
都市計画課	計画整備係	59-2167
	建築住宅係	59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp	

教育委員会事務局

総務学事課	教育総務係	59-2184
	教育指導係	59-2185
	こども相談室	54-0021
	給食センター	57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp	
生涯学習課	社会教育係	53-5800 28-5680
	施設スポーツ係	53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp	

消防本部		53-7708
	honbu@city.otake.hiroshima.jp	
選挙管理委員会事務局		59-2188
	senkyo@city.otake.hiroshima.jp	
監査事務局		59-2189
	kansa@city.otake.hiroshima.jp	
農業委員会事務局		59-2190
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	
上下水道局	業務課 総務係	59-2193
	業務課 営業係	59-2191
	工務課 上水道係	59-2192
	工務課 下水道係	59-2194
	jougesui@city.otake.hiroshima.jp	
議会事務局	議事係 庶務係	59-2183
	gikai@city.otake.hiroshima.jp	
会計課		59-2182
	kaikei@city.otake.hiroshima.jp	

【代表電話】	59-2111
【FAX】	57-7130(本庁)
【Eメールアドレス(代表)】	info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】	https://www.city.otake.hiroshima.jp